中富良野町地方人口ビジョン
中富良野町地域総合戦略

平成27年10月

中富良野町

＜目　次＞

Ⅰ．地方人口ビジョン・地域総合戦略策定の背景 1

1．背景と目的 1
2．位置付け及び対象期間 1
3．見直し 1

Ⅱ．中富良野町地方人口ビジョン 2

1．町の概要 2
2．人口の推移 3
3．産業の動向 15
4．アンケート調査結果 25
5．人口の将来展望 34
6．まとめ 39

Ⅲ．中富良野町地域総合戦略 40

1．まちづくり総合計画との関係 40
2．戦略方針 42
3．施策の基本的方向と主な事業及び指標 43

Ⅰ 地方人口ビジョン・地域総合戦略策定の背景

1. 背景と目的

日本の総人口は、2008年（平成20年）の1億2,808万人をピークに減少に転じている。国立社会保障・人口問題研究所では、国勢調査をベースに「日本の将来推計人口（平成24年1月推計（中位推計）」を発表しており、2040（平成52）年に10,728万人、2060（平成72）年には8,674万人まで減少すると推計している。

国は、日本が直面する地方創生・人口減少克服という構造的課題の解決に向けて「まち・ひと・しごと創生法」を制定し、2014年（平成26年）12月27日に、国と地方が総力を挙げて取り組む上での指針である「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」、及び今後5か年の政府の施策の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定されたところである。

中富良野町においては、これを受けて、本町の将来展望を提示する「中富良野町地方人口ビジョン」、「中富良野町地域総合戦略」を策定することとした。

2. 位置付け及び対象期間

(1)地方人口ビジョン

「中富良野町地方人口ビジョン」は、本町における人口の推移及び現状の分析、将来の人口推計を通じて、今後、本町が目指すべき方向を提示し、「中富良野町総合戦略」の策定に資するものである。対象期間は2060年（平成72年）を見据えて策定する。

(2)地域総合戦略

「中富良野町地域総合戦略」は、中富良野町地方人口ビジョンで示した本町が目指す方向に向けて、当面どのような基本理念や基本施策等で対応していくかについて提示したものである。対象期間は2015年（平成27年）～2019年（平成31年）までの5カ年である。

3. 見直し

「中富良野町地域総合戦略」については、5年後の基本目標と数値目標を設定しているが毎年PDCAサイクルによって見直しを行う。

Ⅱ 中富良野町地方人口ビジョン

1．町の概要

(1)位置と面積

本町は、北海道のほぼ中央に位置し、東西17.9km、南北13.4km、総面積108.65k㎡の東西に細長く広がるまちで、東北は上富良野町、南は富良野市、西は芦別市、北の一部で美瑛町と接している。

まちを国道237号とJR富良野線が縦断しており、主な交通路線となっている。

図表1　中富良野の位置

(2)歴史

本町の歴史は、1895年（明治28年）に伊藤喜太郎氏が西中に単独入植したことに始まる。1900年（明治33年）に上富良野駅から中富良野駅に鉄道が敷設されて以来、交通の便がよくなり急速に開拓が進んだ。

地形が盆地になっているため中央部の平坦地は極度の泥炭湿地で、開拓初期は丘陵地域の畑作が中心であった。しかし、第一次世界大戦後、地域の開拓が一挙に進み、1919年（大正8年）の中央大排水の完工により土地の乾燥がよくなり農業が飛躍的な発展を遂げた。

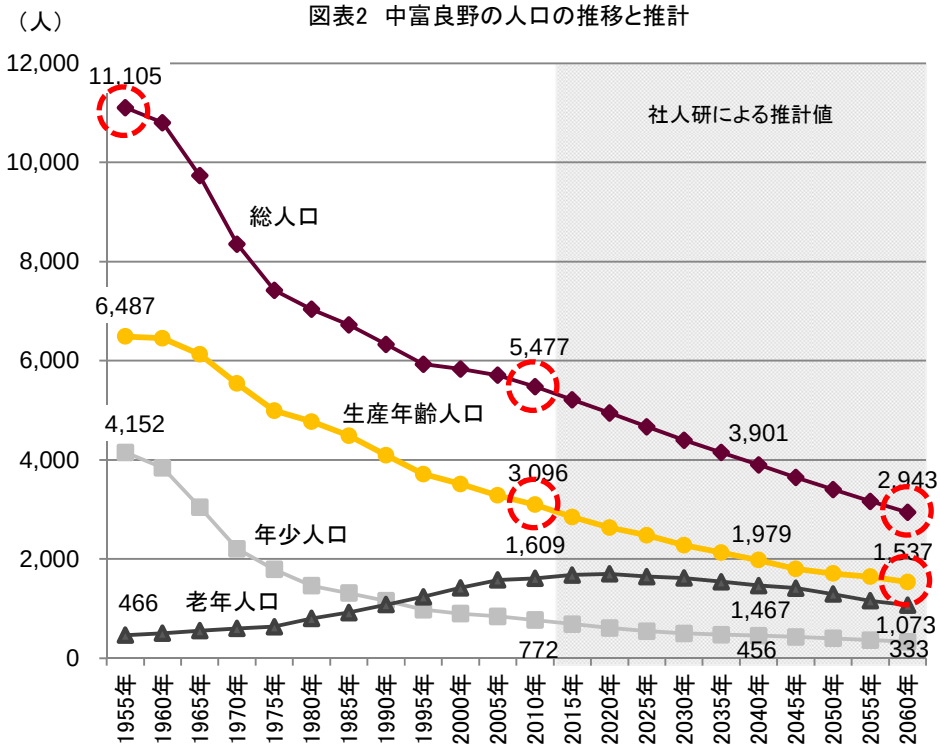
2. 人口の推移

(1)総人口

本町の総人口は、1955年（昭和30年）の11,105人をピークに減少傾向にあり、2010年（平成22年）時点では5,477人となっている。国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）の推計によると、2040年時点では3,901人となっており、ピーク時の1/3程度（35.1%）となっている。

年齢3区分別の推移を見ると、生産年齢人口、年少人口ともに1955年(昭和30年)がピークとなり、その後減少傾向となっている。一方、老年人口は一貫した増加傾向にあるが、2020年以降は漸減傾向となることが予想されている。将来の総人口を検討する場合、2060年までに生産年齢人口が現在と比べ半減する点に留意する必要がある。

図表2　中富良野の人口の推移と推計



（出典）2010年までは国勢調査。2015年以降は「日本の地域別将来推計人口（2013年（平成25年）3月推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）に準拠した推計

図表 3　年齢 3 区分別人口シェア率の推移

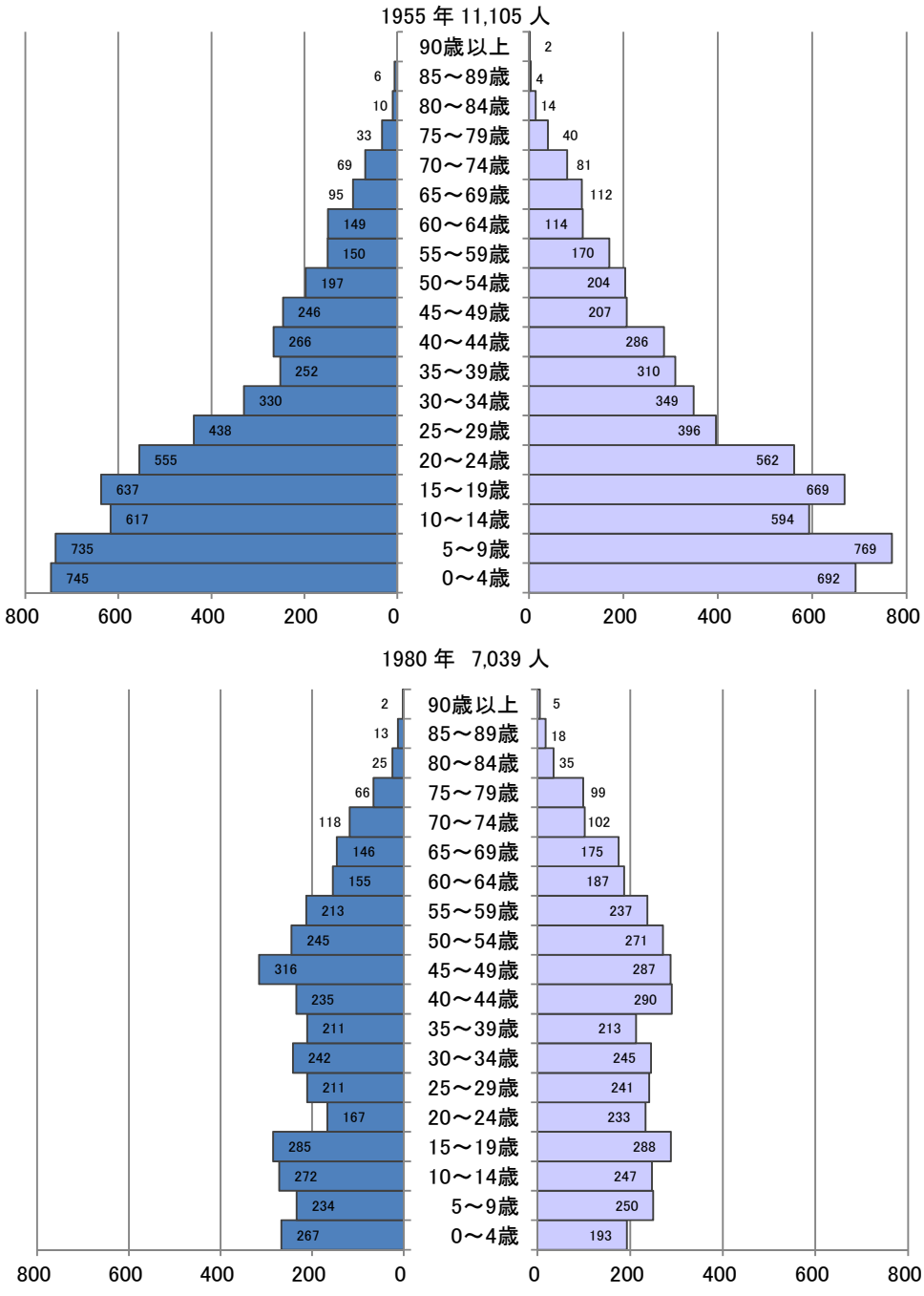
単位(人)

	1955年		1980年		2010年		2040年		2060年	
総　数	11,105	100.0%	7,039	100.0%	5,477	100.0%	3,901	100.0%	2,943	100.0%
年少人口	4,152	37.4%	1,463	20.8%	772	14.1%	456	11.7%	333	11.3%
生産人口	6,487	58.4%	4,772	67.8%	3,096	56.5%	1,979	50.7%	1,537	52.2%
老年人口	466	4.2%	804	11.4%	1,609	29.4%	1,467	37.6%	1,073	36.4%

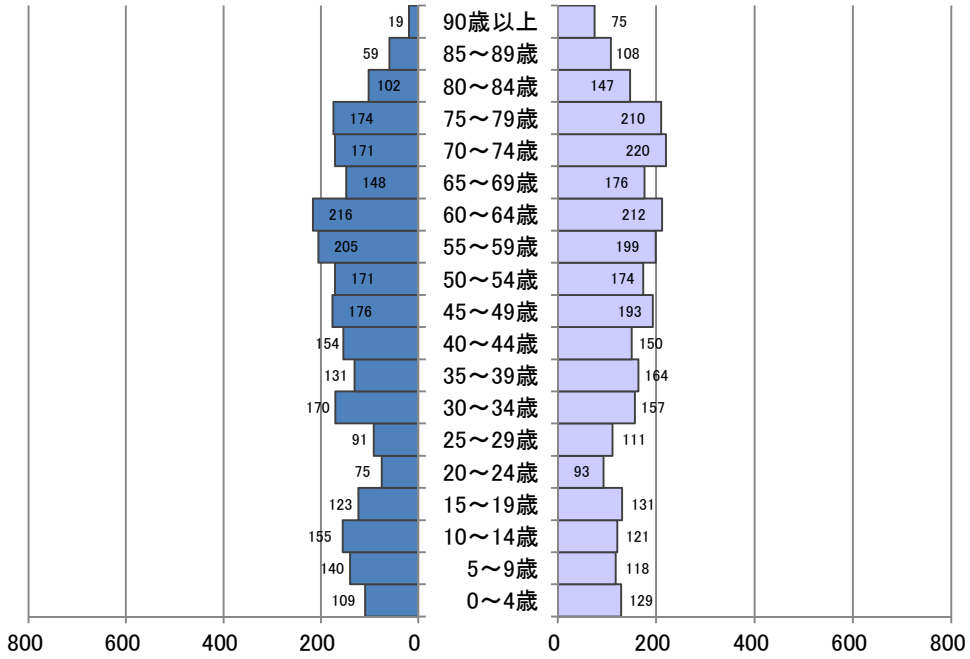
（出典）2010年までは国勢調査。2015年以降は「日本の地域別将来推計人口（2013年（平成25年）3月推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）に準拠した推計

5歳階級ごとの人口構造を1955年、1980年、2010年、2040年を確認するため、人口ピラミッド比較を行ったのが下記である。1955年代はピラミッド型になっているが、2010年になると年少人口、生産年齢人口が大幅に少なくなっており、2040年になればさらに平準化されてきている。人口が減少傾向にある中で、人口の構成が大きく変わっていくことに留意する必要がある。

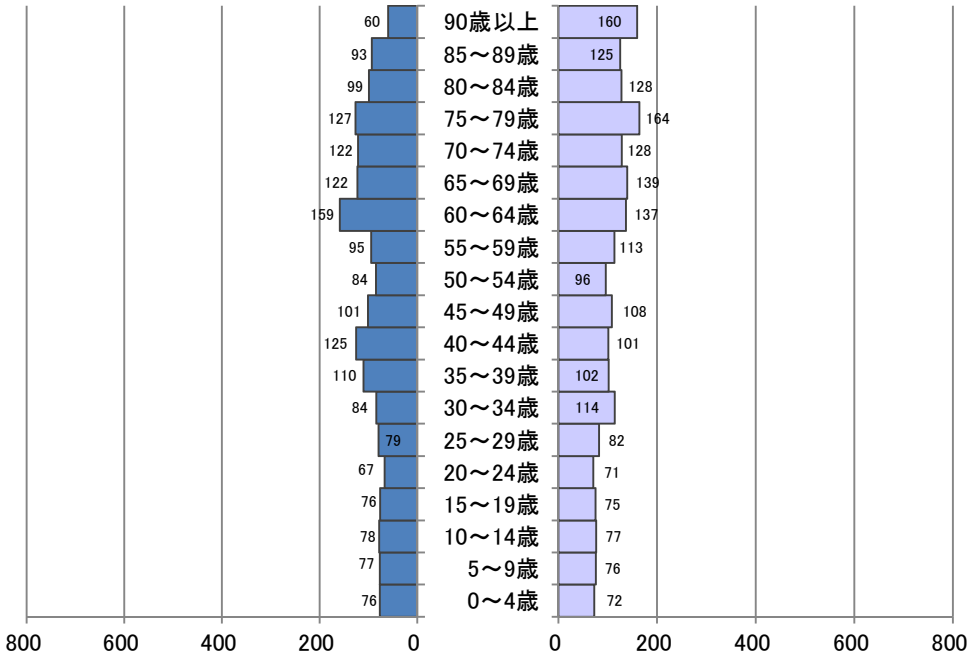
図表4　1955年、1980年、2010年、2040年の人口ピラミッド比較



2010 年　5,477 人



2040 年　3,901 人

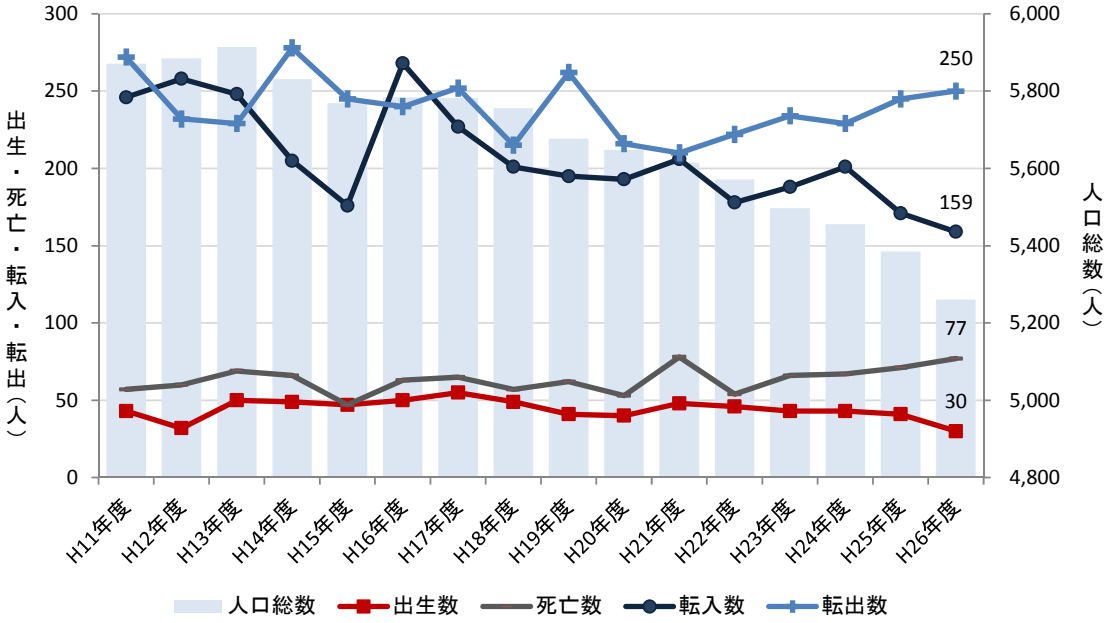


（出典）2010年までは国勢調査。2015年以降は「日本の地域別将来推計人口（2013年（平成25年）3月推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）に準拠した推計

最近の出生数・死亡数、転入数・転出数をみると、出生数・死亡数についてはほぼ死亡数が出生数を上回っている状況が続いており、さらに人口に占める高齢者割合が高まっていることから死亡数が多くなっている傾向にある。

転入数・転出数については、平成12年度、13年度、16年度と転入が転出を上回った時期もあるが、概ね転出超過が続いている。

図表5　出生数･死亡数、転入数･転出数の推移

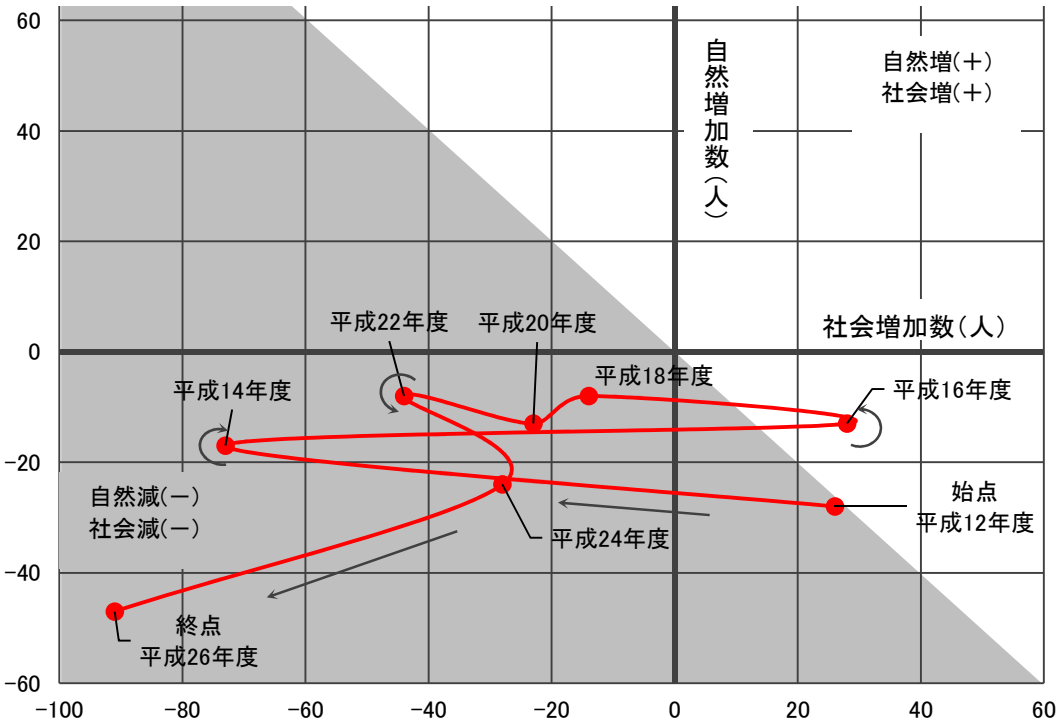


※出生数、死亡数、転入者数、転出者数は4月1日から3月31日。
（出典）出生数、死亡数、転入者数、転出者数は住民基本台帳（中富良野町提供資料）より作成
人口総数は住民基本台帳に基づき作成

グラフの縦軸に出生数・死亡数から求めた自然増加数、横軸に転入数・転出数から求めた社会増加数をとると、下図のようになる。グラフの右上に行くほど総人口は増えているといえ、逆に左下に行くほど総人口は減少するといえる。

最近の中富良野町における人口の動きをみると、常に総人口が減少局面に入っており、特に社会減による減少数が大きいことがみてとれる。さらに、平成26年度の傾向から今後は自然減も大きくなっていくため、現在のまま推移していくと社会減に加えて大きな自然減となるため総人口の減少幅が大きくなっていくことが予想される。

図表6　出生数･死亡数、転入数･転出数の影響



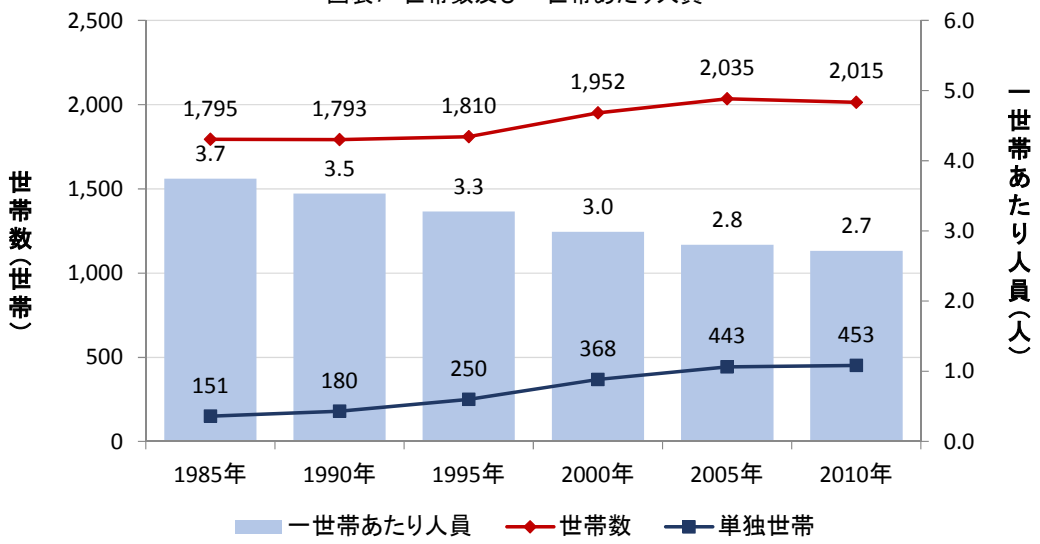
（出典）住民基本台帳（中富良野町提供資料）より作成

(2)世帯

世帯数をみると、2010年時点で2,015世帯であり、これまで増加傾向で推移してきている。総人口は減少しているが、町内の単独世帯が増えたことで一世帯あたり人員が小さくなったため世帯数が増えたと言える。

しかしながら、直近の世帯数は減少に転じており、世帯数全体もピークを越えたと見込まれる。今後は空き家等への対策や有効活用が求められると見込まれる。

図表7　世帯数及び一世帯あたり人員



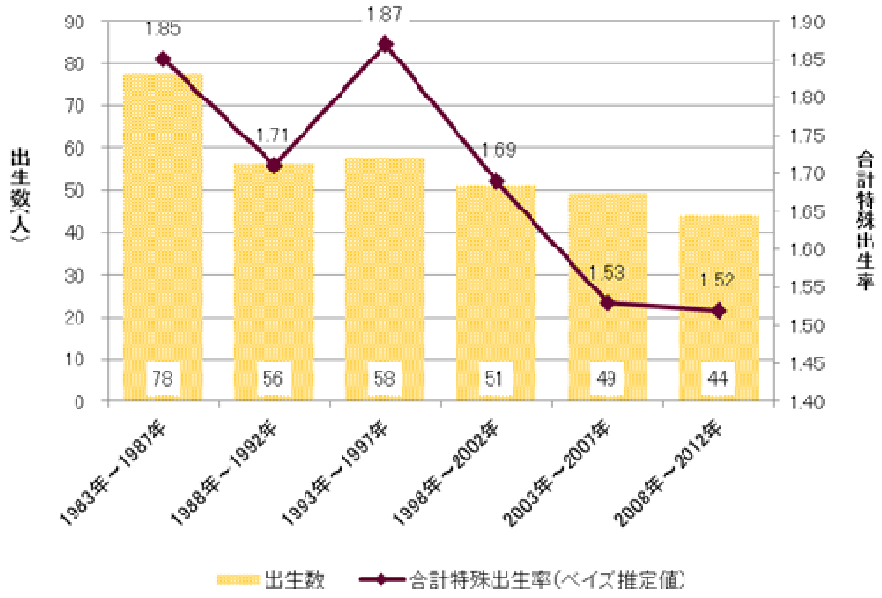
（出典）国勢調査

(3)自然増減

1983年（昭和58年）からの5年間ごとの合計特殊出生率の推移をみると、1983年（昭和58年）～1987年（昭和62年）では1.85であった合計特殊出生率が徐々に低下し、2008年（平成20年）～2012年（平成24年）では1.52となっている。

2003年（平成15年）～2007年（平成19年）と比べると、合計特殊出生率自体は0.01の減となっているが、子どもを産み育てる世代の女性の減少により出生数は大きく減っている。

図表8　合計特殊出生率と出生数(5年平均)の推移



（出典）人口動態保健所・市区町村別統計より作成

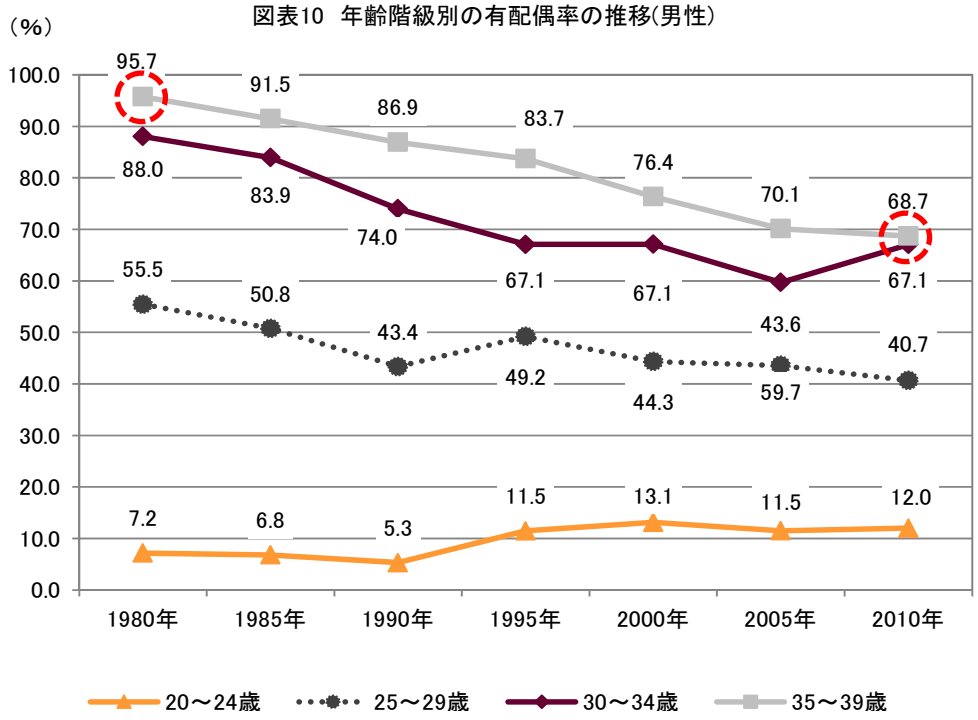
図表9　合計特殊出生率と出生数(5年平均)の推移(他との比較)

市町村コード		市町村名	1983年～1987年	1988年～1992年	1993年～1997年	1998年～2002年	2003年～2007年	2008年～2012年
00000		全国	1.73	1.53	1.44	1.36	1.31	1.38
00001		北海道	1.62	1.45	1.33	1.24	1.19	1.25
01461		中富良野町	1.85	1.71	1.87	1.69	1.53	1.52
近隣市町村	01229	富良野市	1.76	1.61	1.65	1.50	1.29	1.44
	01460	上富良野町	2.00	2.02	2.02	1.89	1.80	1.66
	01462	南富良野町	1.84	1.72	1.51	1.35	1.34	1.35
	01463	占冠村	1.76	1.51	1.45	0.99	1.09	1.21

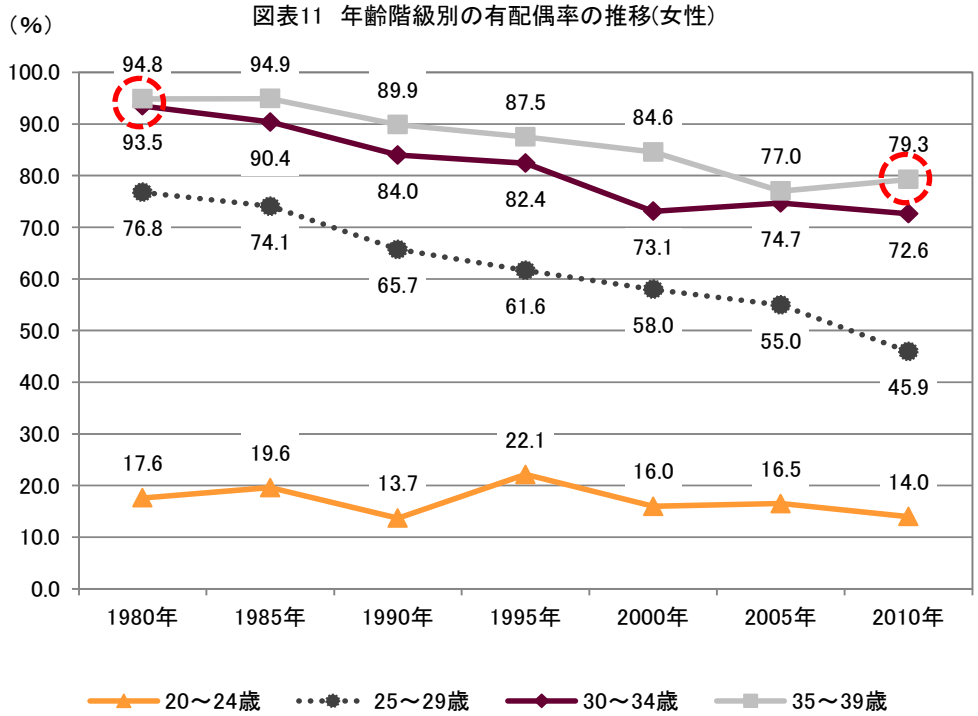
（出典）人口動態保健所・市区町村別統計より作成

1980年（昭和55年）～2010年（平成22年）の有配偶率をみると、若い年代では有配偶率は大きく変化していないが、30歳以上の年代では大幅な有配偶率の低下がみられる。1980年（昭和55年）において35～39歳の男性の有配偶率は95.7%、女性の有配偶率は94.8%であったが、2010年（平成22年）では男性が68.7%、女性が79.3%まで減少している。

図表10　年齢階級別の有配偶率の推移(男性)



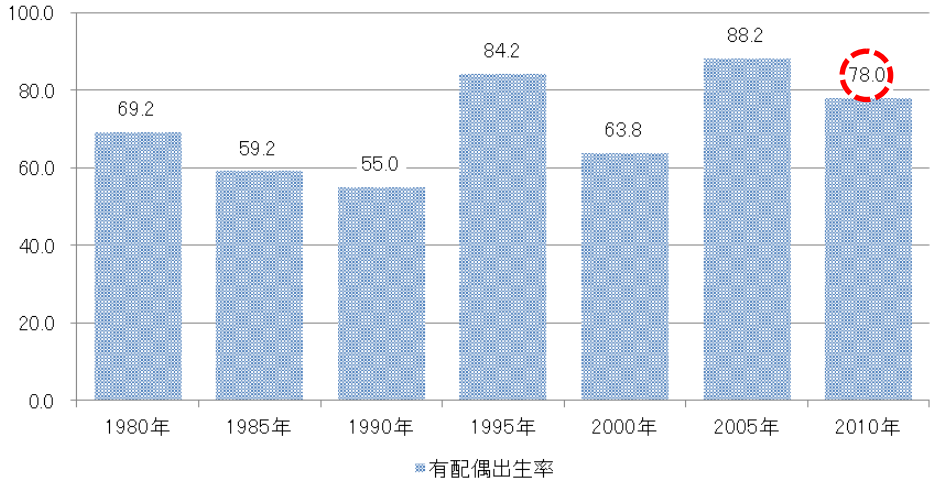
図表11　年齢階級別の有配偶率の推移(女性)



（出典）国勢調査より作成

結婚している女性が1年間で産む子どもの数を表す指標である有配偶出生率は1980年（昭和55年）から減少と増加を繰り返して推移している。2010年（平成22年）は78.0で、1980年（昭和55年）に比べて高くなっており、結婚した女性が産む子どもの数は過去と比較して減少はしていないといえる。

図表12　有配偶出生率(人口千人対)の推移



図表 13　年齢階級別有配偶出生率(人口千人対)の比較

		全体(15～49 歳)	15～19 歳	20～24 歳	25～29 歳	30～34 歳	35～39 歳
全　国	2000 年	77.2	673.6	360.3	230.5	136.3	40.6
	2010 年	81.5	820.7	399.2	248.1	161.8	68.0
北海道	2000 年	67.2	663.1	331.5	203.8	119.1	35.9
	2010 年	74.7	747.7	378.8	226.7	143.6	60.0
中富良野町	2000 年	63.8	－	631.6	197.8	88.5	33.8
	2010 年	78.0	1000.0	538.5	156.9	193.0	38.5
富良野市	2000 年	72.7	500.0	319.3	206.7	121.6	46.2
	2010 年	78.4	600.0	318.2	247.9	184.8	50.3
上富良野町	2000 年	91.3	333.3	365.9	292.0	94.2	49.5
	2010 年	77.5	2000.0	323.5	220.1	133.6	49.6
南富良野町	2000 年	90.4	－	142.9	191.5	171.1	115.9
	2010 年	76.0	－	428.6	333.3	153.8	16.9
占冠村	2000 年	101.4	－	200.0	342.1	52.6	88.9
	2010 年	38.2	－	－	90.9	100.0	22.7

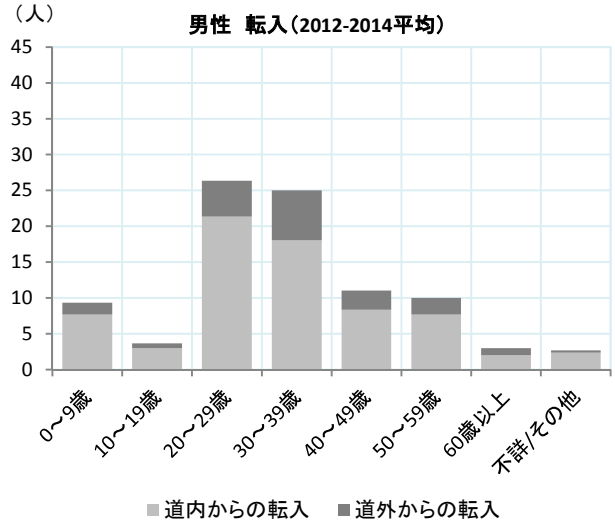
（出典）国勢調査、人口動態保健所・市区町村別統計より作成。
有配偶出生率：出生数／各年の 15 歳～49 歳の女性の有配偶者数により算出。

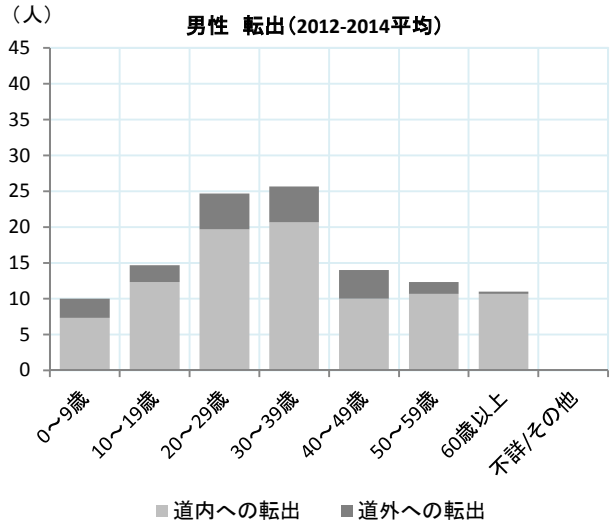
(4)社会増減

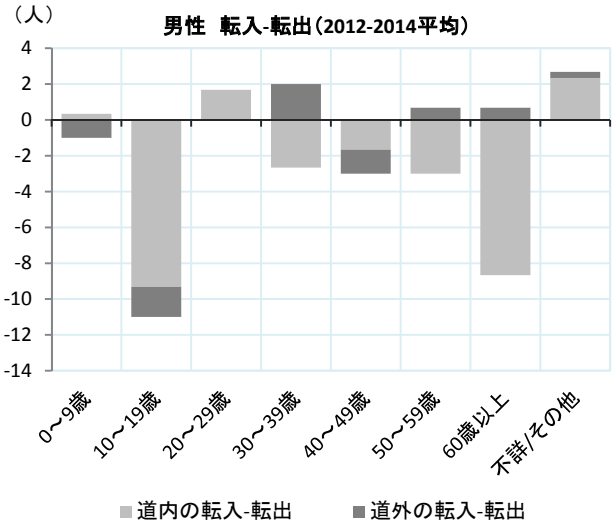
2012年（平成24年）から2014年（平成26年）までの転入数、転出数をみると、男性では、高等学校や大学への進学の時期である10～19歳で転出が大きくなっているものの20代、30代で転入が多くなっており、就職や転職を機に中富良野町に住むというようすがみられる。

一方、女性では、高等学校や大学への進学の時期である10～19歳で転出が大きいのは男性と同様であるが、その後の20代、30代でおいても転出超過が続いている。対策としては、女性の職場環境の整備、暮らしやすい環境づくり、町内男性との出会いの機会の創出などが想定できる。

図表 14　10 歳階級別転入数、転出数、転入−転出の状況（男性）（2012−2014 年平均）

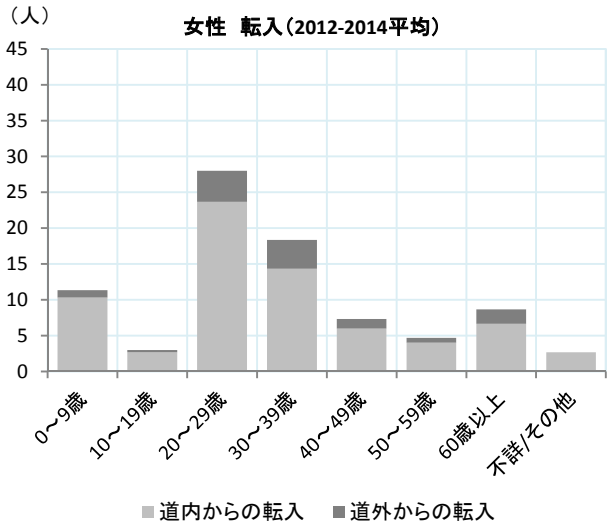


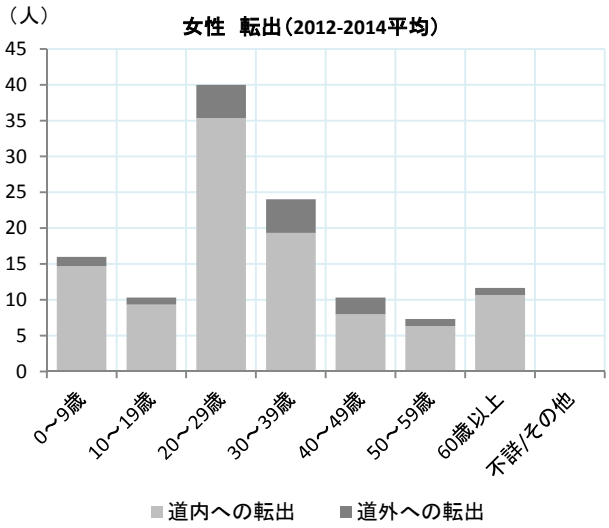


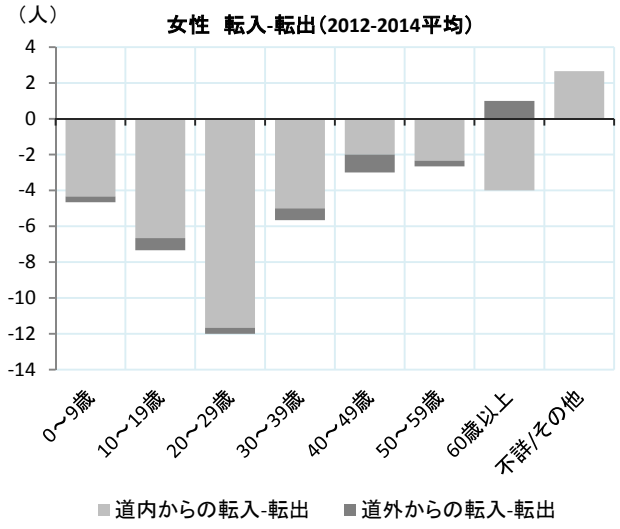


（出典）住民基本台帳より作成

図表 15　10 歳階級別転入数、転出数、転入−転出の状況（女性）（2012−2014 年平均）





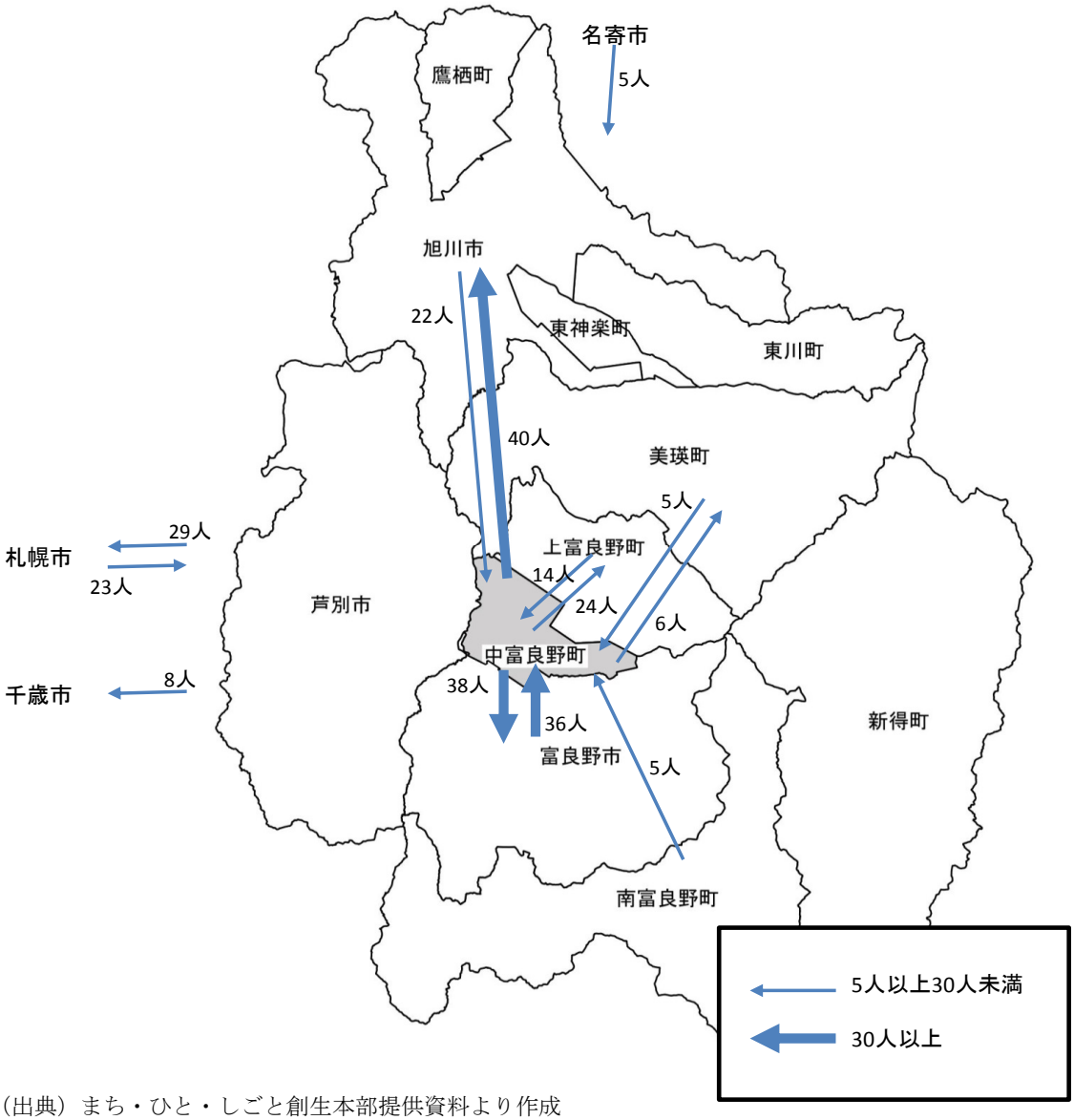


（出典）住民基本台帳より作成

社会増減の影響を地域別にみると、転出入の差で最も転出超過となっているのは旭川市で18人の転出超過になっている。次いで、上富良野町で10人の転出超過となっている。

富良野市との関係においては、転出数が多いが転入数も多いため、全体では2人の転出超過となっている。札幌市との関係も同様で、転出数が多いが転入数も多いため、全体では6人の転出超過となっている。

図表 16　地域別転入数、転出数の状況（2012 年-2013 年平均）



（出典）まち・ひと・しごと創生本部提供資料より作成

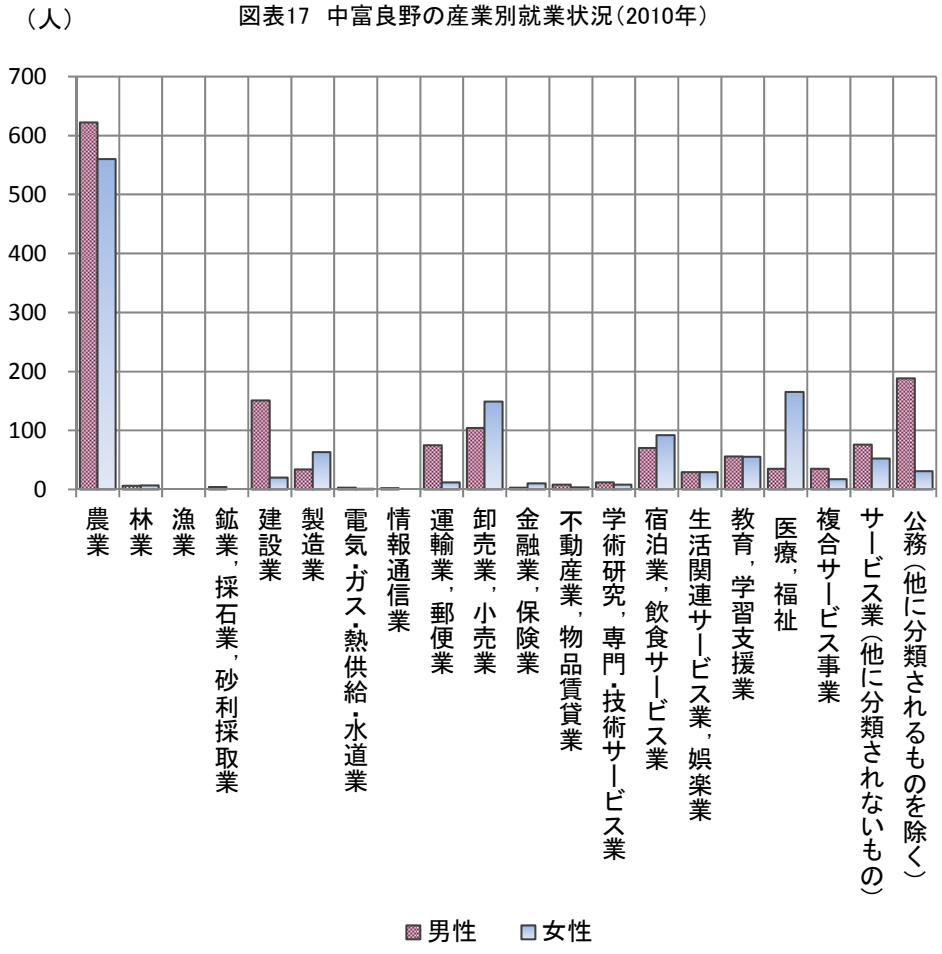
3. 産業の動向

(1)全体

男女別の産業人口をみると、男性、女性ともに農業の就業者が非常に多くなっており、中富良野町は農業中心の町であるといえる。その他、男性では公務、建設業、卸売業・小売業の順になっている。女性では、医療・福祉、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業の順になっている。

中富良野町におけるもう一つの主要産業である「観光」については、「卸売業、小売業」「宿泊業、飲食サービス業」であるが、携わっている人口が農業ほど多くない。中富良野町にある観光資源を有効に活用し、その効果を町全体に広げていくための方策を検討していく必要がある。

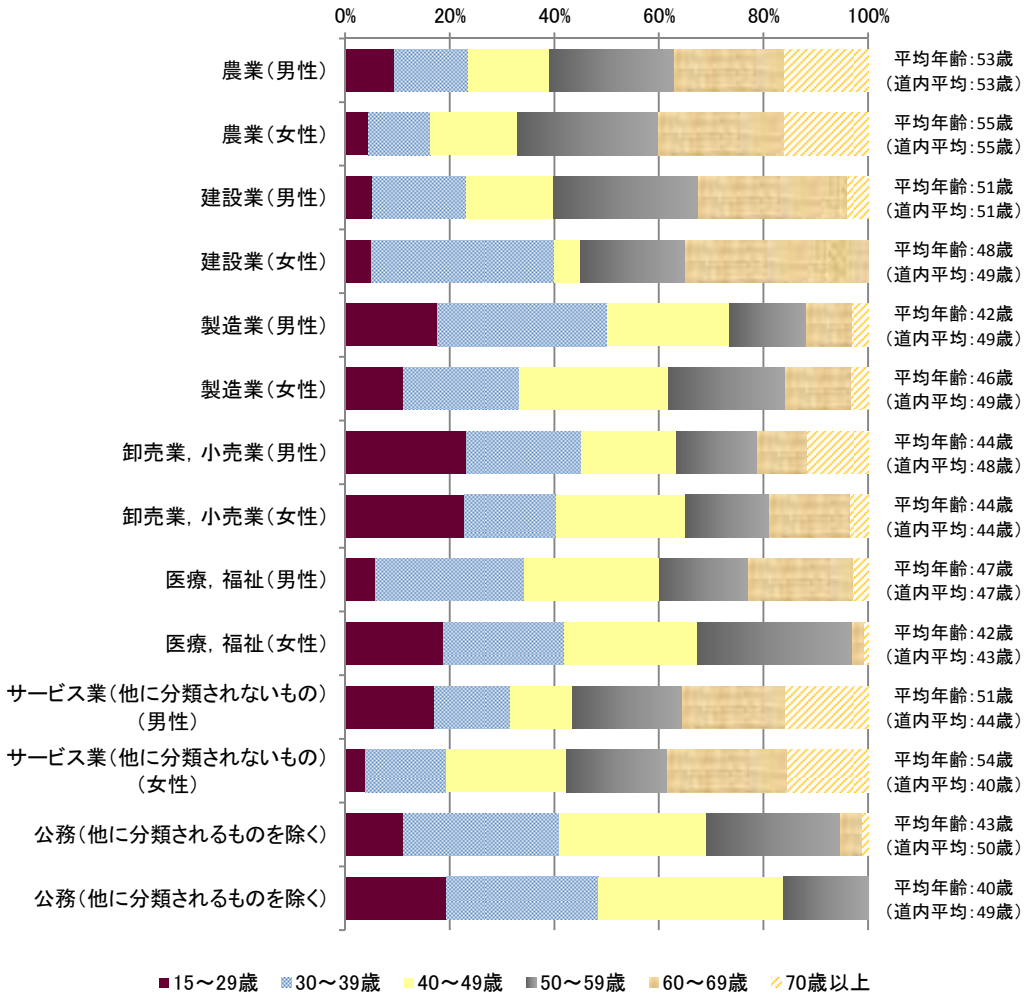
図表17 中富良野の産業別就業状況(2010年)



(出典) 国勢調査より作成

男女別の主な産業人口の年齢 5 歳階級割合をみると、15～39 歳までの割合が、農業においては最も少なく、男性については 2 割程度、女性については 1 割強となっている。農業は 50～59 歳、60～69 歳や、70 歳以上の高齢者が多くなっている。15～39 歳は、製造業、卸売業・小売業、公務で割合が高くなっている。

図表18　中富良野の年代別産業別就業状況（2010年）



（出典）国勢調査より作成

2060年（平成72年）までの人口推計の結果でみたように、2010年（平成22年）の生産年齢人口3,096人は大きく減少して2060年（平成72年）までに1,537人になると見込まれる。

いずれの産業も現在と同じ産業別の就業割合であると仮定すると、下表のような産業別就業人口となる。特に「農業」「医療、福祉」においては、現在と同規模を少ない就業者数で対応することが想定される。特に農業について、現在中富良野町では遊休農地は生じていないが、今後、地域の農業を維持していくためには担い手の確保が重要となる。

図表 19 産業別就業者数（推計）

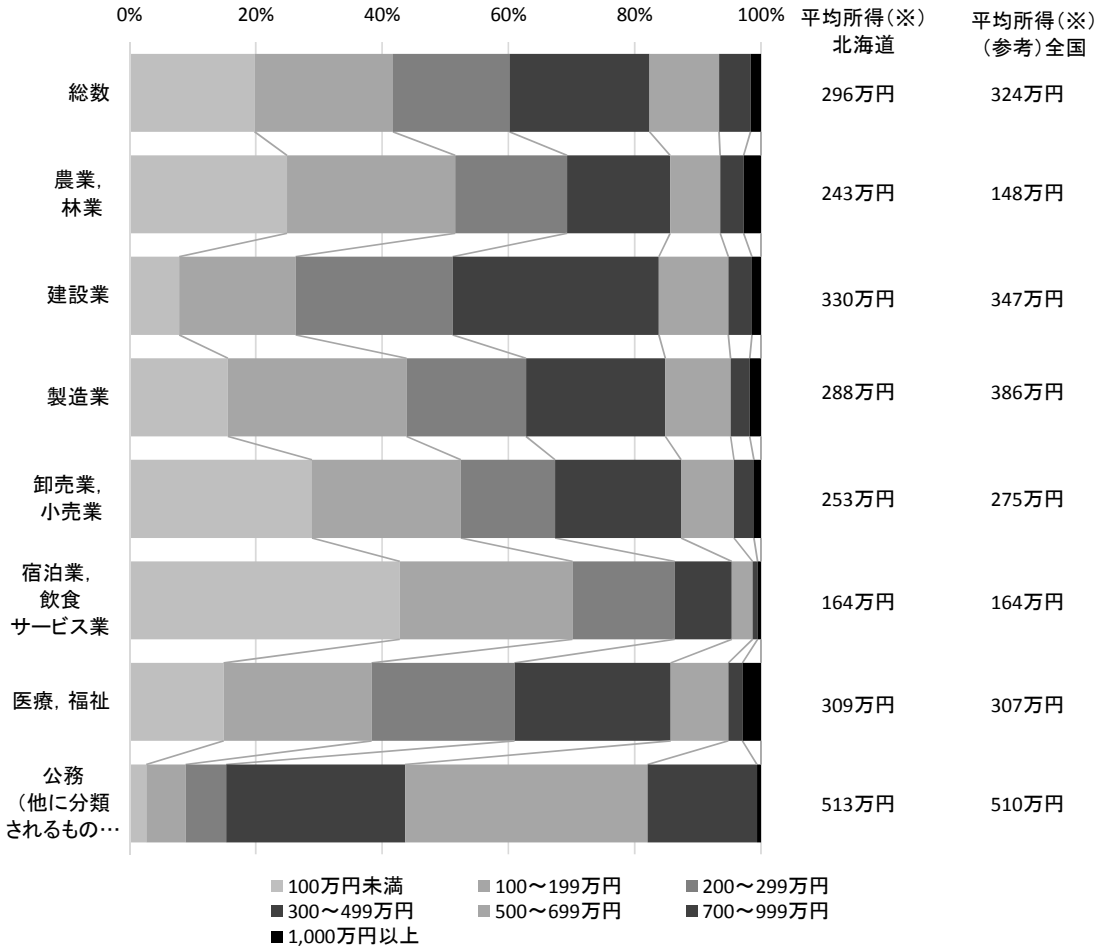
（単位：人）

	2010 年	2040 年（推計）	2060 年（推計）
生産年齢人口総数	3,096	1,979	1,537
農業	1,182	756	587
卸売業、小売業	253	162	126
公務（他に分類されるものを除く）	219	140	109
医療、福祉	200	128	99
建設業	171	109	85
宿泊業、飲食サービス業	162	104	80
その他（製造業、サービス業など）	909	580	451

（出典）国勢調査及び「日本の地域別将来推計人口（2013 年（平成 25 年）3 月推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）より作成

北海道における産業別の所得の割合をみると、「農業」「宿泊業、飲食サービス業」の従事者の所得は他産業に比べると低い傾向がある。町としてブランディングの取り組みなどを進め、付加価値額を高め、平均所得の増加を側面的に支援することが重要といえる。

図表 20　北海道における産業別所得割合



自営業主の所得…過去１年間に事業から得た収益，すなわち，売上総額からそれに必要な経費を差し引いたもの
雇用者の所得……賃金，給料，手間賃，諸手当，ボーナスなど過去１年間に得た税込みの給与総額

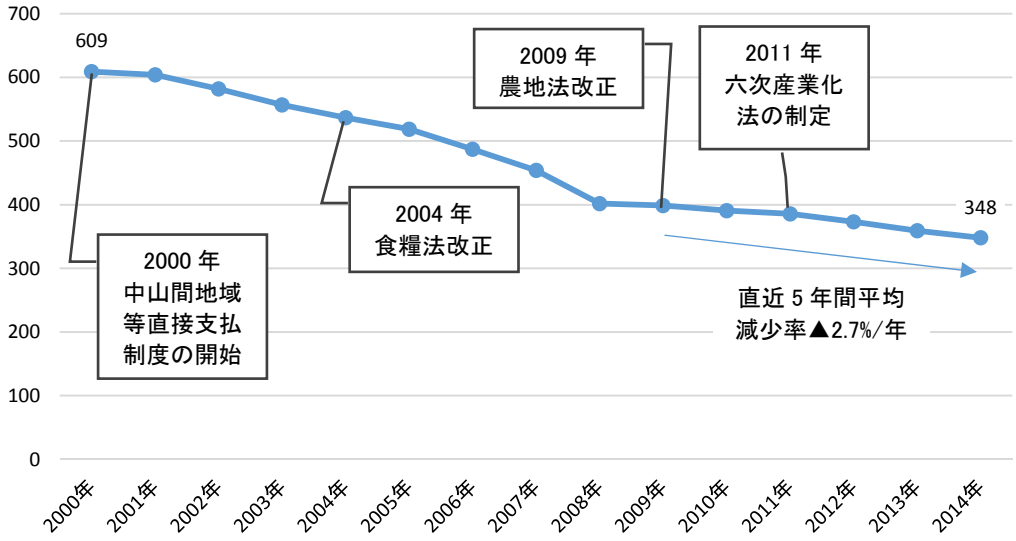
（※）平均所得は、各項目の中間値に項目該当者数を乗じた上で、産業別の平均所得を算出。

（出典）就業構造基本調査

(2)農業

農家戸数は減少が続いており、2000年（平成12年）に609戸であった農家戸数は2014年（平成26年）までに348戸にまで減少している。

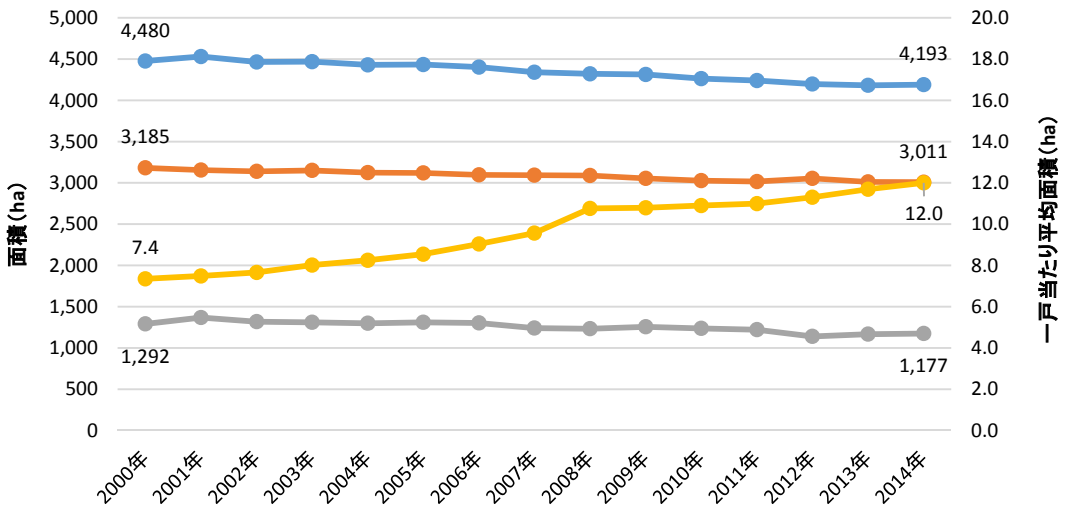
図表 21　農家戸数の推移



（出典）中富良野町農業要覧より作成

一方、耕地面積はほぼ横ばいで推移しているため、一戸当たりの平均面積が広くなっている。2000年で一戸当たり平均面積は7.4ヘクタールであったのに対して、2014年では12.0ヘクタールまで増加している。今後、従事者の減少が見込まれる中、一戸当たり平均面積がどの程度まで増大できるかを想定しておく必要がある。

図表 22　耕地面積及び一戸当たり平均面積



（出典）中富良野町農業要覧より作成

中富良野町の主要農作物の作付状況をみると、水稲が最も多く1,254ヘクタールとなっている。次いで、玉葱が743ヘクタール、秋まき小麦が624ヘクタールとなっている。

2010年（平成22年）と2014年（平成26年）の作付面積の伸び率を比較すると、秋まき小麦、小豆、玉葱、ばれいしょ、水稲で作付面積が増加している。

図表 23 主要農作物作付状況の推移

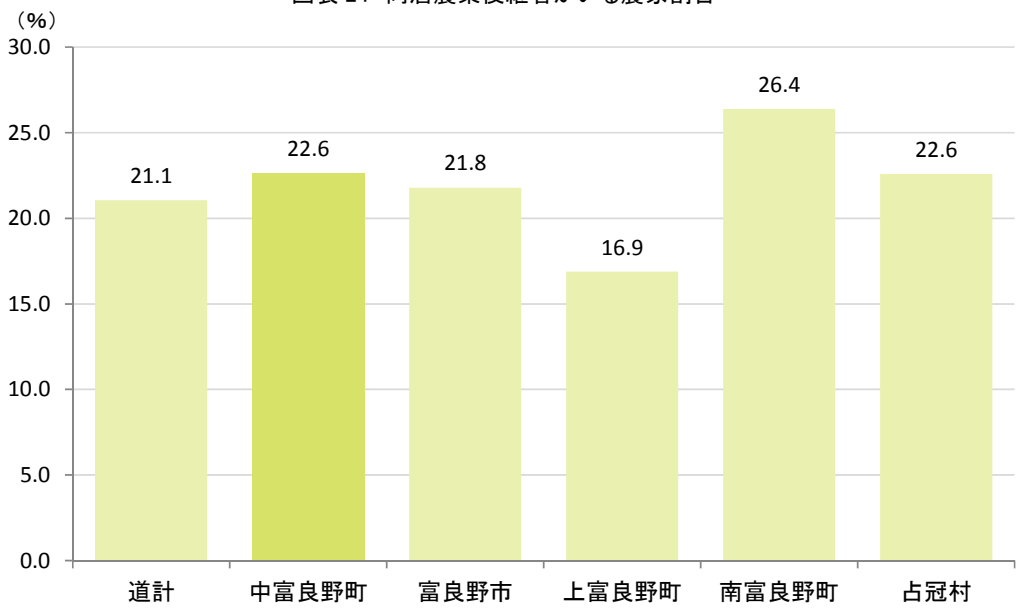
（単位：ヘクタール）

作物名	2010年（平成22年）	2011年（平成23年）	2012年（平成24年）	2013年（平成25年）	2014年（平成26年）	2010年から2014年の伸び率
水稲	1,222	1,221	1,222	1,244	1,254	2.6%
秋まき小麦	536	552	510	616	624	16.4%
大豆	88	87	79	70	58	▲34.1%
小豆	32	32	39	41	37	15.6%
ばれいしょ	114	124	125	119	119	4.4%
てんさい	172	160	157	145	138	▲19.8%
人参	118	107	95	80	75	▲36.4%
玉葱	687	710	727	727	743	8.2%
かぼちゃ	156	144	143	129	129	▲17.3%
スイートコーン	173	166	158	151	139	▲19.7%
グリーンアスパラ	55	55	54	48	50	▲9.1%
メロン	60	57	58	57	54	▲10.0%
スイカ	8	8	8	8	8	0.0%

（出典）中富良野町農業要覧より作成

同居農業後継者がいる農家割合（＝同居農業後継者がいる農家数÷農家数）をみると、中富良野町は22.6%と北海道全体より高くなっており、近隣市町村の中でも割合が高いと言える。

図表 24　同居農業後継者がいる農家割合

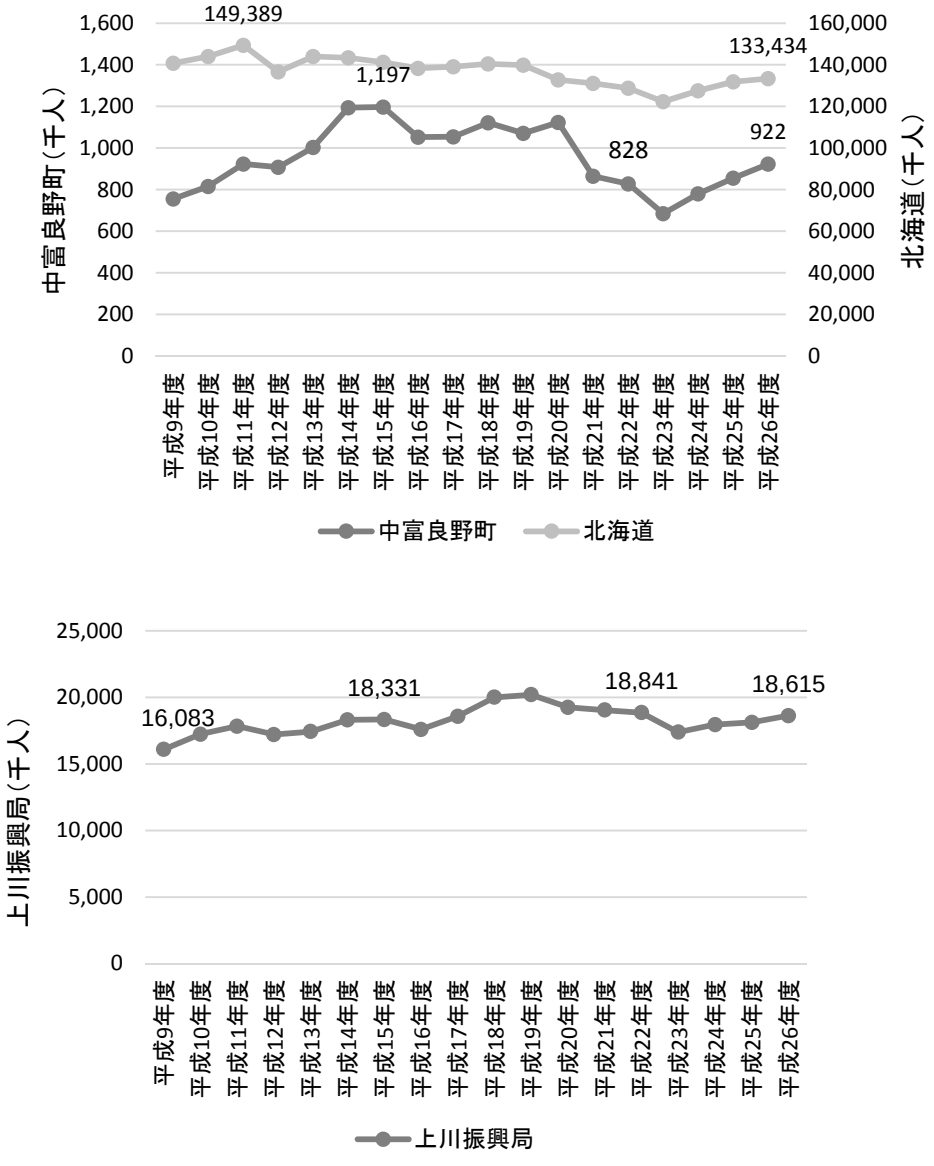


（出典）2005年農林業センサスより作成

（3）観光

中富良野町の観光入込客数は2003年度（平成15年度）に約120万人でピークであった。その後、減少傾向であったが2011年度（平成23年度）以降、再び回復基調にあり、2014年度（平成26年度）では約92万人となっている。近年の回復基調は、北海道全体の観光入込客数の回復に同調しているといえる。

図表 25　観光入込客数の推移

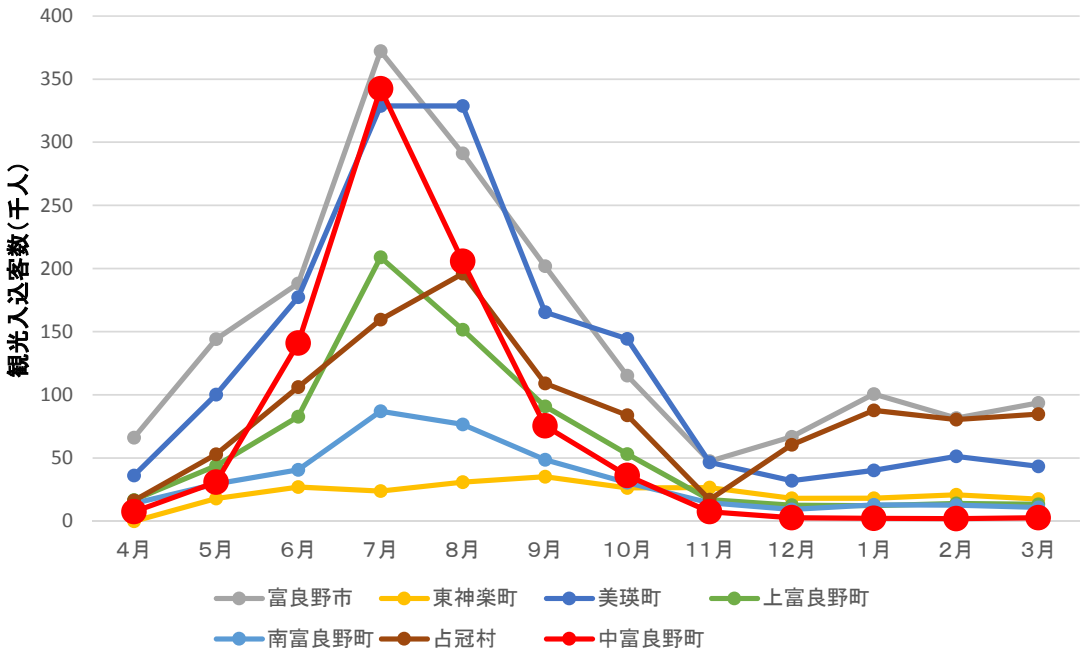


（出典）北海道観光入込客数調査より作成

観光入込客数について、中富良野町のピークは7月の34万人/月であり、これはほぼ富良野市の観光入込客数に匹敵する。一方、夏以外の時期の観光入込客数は激減し、特に11～4月は1万人/月を割り込んでおり、季節的な変動が大きいことが観光業において安定した雇用が難しい点であるといえる。

しかしながら、沿線の各市町村をみると、1月において富良野市では約10万人/月、美瑛町でも約4万人/月の観光入込客数がある。中富良野町においては、冬期間の一定数の観光客の通行があるが、訪問拠点がないため通過されているといえる。

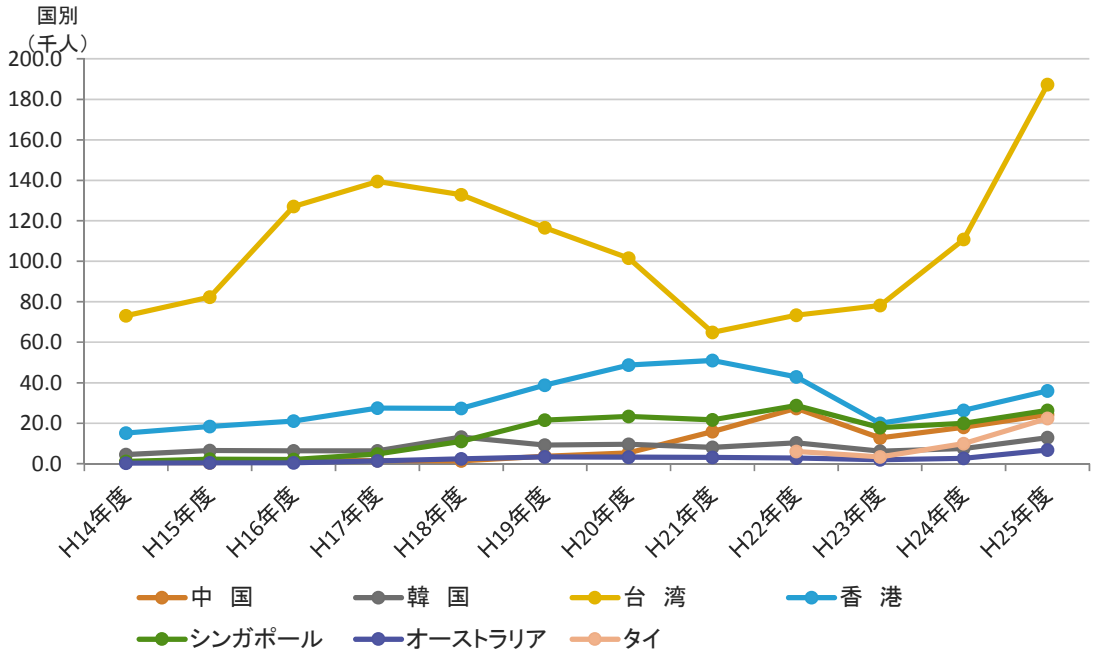
図表 26　月別観光入込客数（2013 年）



（出典）北海道観光入込客数調査（平成25年、北海道経済部）より作成

上川地域の外国人観光入込客数をみると、台湾からの観光入込が非常に多く187,273人となっている。リーマンショックの影響で一時入込客数は減少したが、急回復していることがみてとれる。次いで香港、シンガポール、中国の順となっている。また、近年急激に増えているのはタイからの観光客となっている。

図表 27　上川の外国人観光入込客数



単位（人）

	中　国	韓　国	台　湾	香　港	シンガポール	オーストラリア	その他	その他うちタイ	計
平成14年度	761	4,447	73,149	15,172	1,157	244	3,012		97,942
平成15年度	453	6,527	82,340	18,357	2,209	386	4,405		114,677
平成16年度	1,775	6,392	127,152	21,039	2,060	420	3,304		162,142
平成17年度	1,540	6,406	139,382	27,530	4,736	1,423	5,935		186,952
平成18年度	1,441	13,158	132,926	27,270	10,981	2,447	5,056		193,279
平成19年度	3,666	9,232	116,585	38,794	21,504	3,378	8,548		201,707
平成20年度	5,325	9,664	101,591	48,794	23,351	3,264	11,402		203,391
平成21年度	15,843	7,997	64,858	50,925	21,649	3,091	15,017		179,380
平成22年度	27,328	10,366	73,325	42,949	28,695	2,820	24,876	6,118	210,359
平成23年度	12,763	6,223	78,170	19,934	17,801	1,943	12,907	3,362	149,741
平成24年度	18,000	7,442	110,830	26,324	19,944	2,679	22,974	9,937	208,193
平成25年度	24,206	12,842	187,273	35,972	26,388	6,834	44,675	22,374	338,190

（出典）北海道観光入込客数調査（北海道経済部）より作成

4. アンケート調査結果

(1)概要

中富良野町の若い世代（20～30代）の生活や子育てに対する意識を把握するためアンケート調査を行った。さらに、中富良野町の高校生に対してもアンケート調査を実施した。

①若年者アンケート調査

○調査対象：2015年（平成27年）5月1日現在の住民基本台帳に登録されている20歳から39歳の方全員

○標 本 数：886件

○調査期間：2015年（平成27年）6月1日～6月15日

○回収状況：

発送数	回収数	回収率
886件	248件	28.0%

②学生アンケート調査

○調査対象：2015年（平成27年）5月1日現在の住民基本台帳に登録されている1997年（平成9年）4月2日～2000年（平成12年）4月1日生まれ（15歳～18歳）の方全員

○標 本 数：148件

○調査期間：2015年（平成27年）6月1日～6月15日

○回収状況：

発送数	回収数	回収率
148件	48件	32.4%

【集計・表記方法に関する留意事項】

・集計結果は、小数点第2位を四捨五入し、小数点第1位までを百分率(%)で表示している。そのため、構成比の和が100.0%にならないことがある。

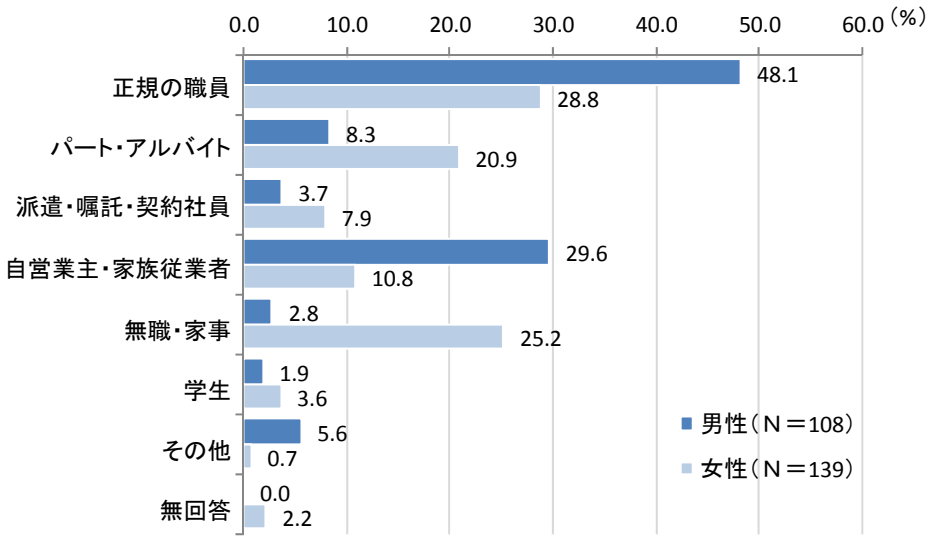
・本文やグラフ中の選択肢は、調査票の言葉を短縮しているものがある。

（2）若年者アンケート結果

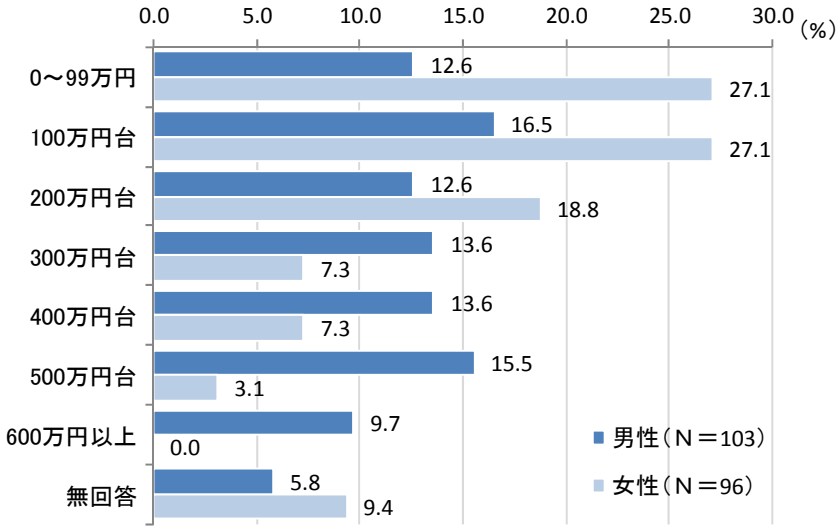
中富良野町の若年者の勤務状況をみると、男性では正規の職員が48.1%、自営業主・家族従業者が29.6%となっている。女性では、正規の職員が28.8%で最も多いが、次いで、無職・家事が25.2%、パート・アルバイトが20.9%となっている。

年収を比較すると、男性では500万円台まである程度分布しているが、女性では200万円台以下の分布が主となっている。

図表28　現在の勤務状況



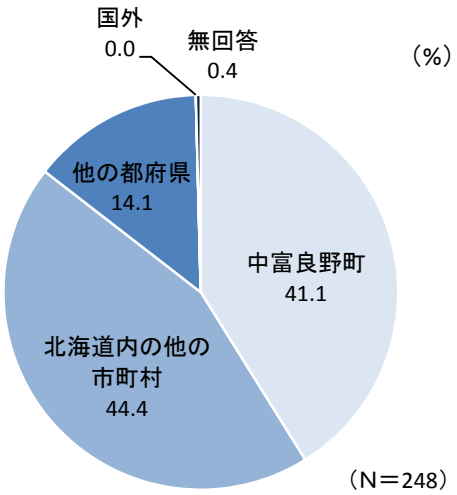
図表29　平成26年の年収（税込）



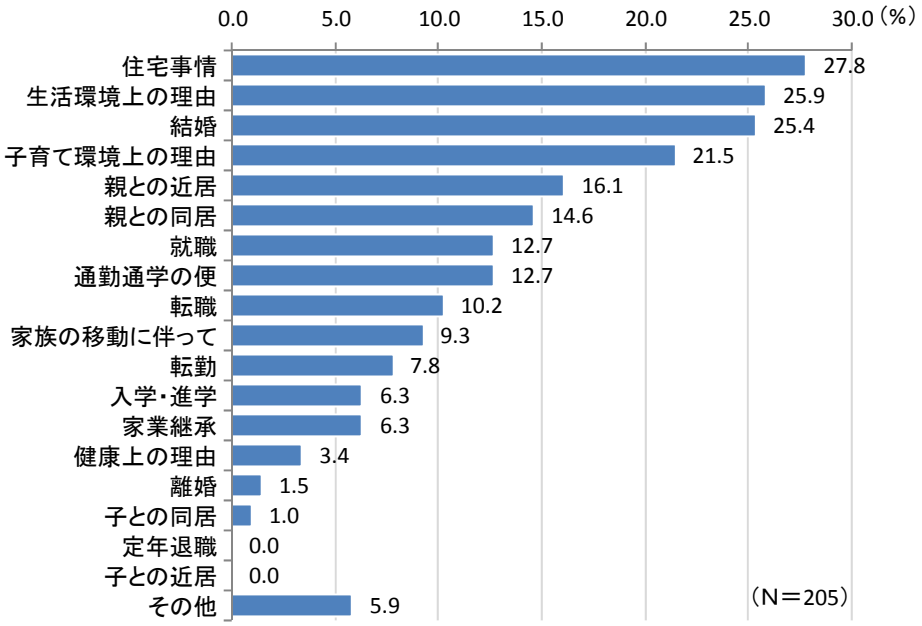
生まれた場所は、北海道内の他の市町村が44.4%と最も高くなっているが、中富良野町で生まれたという人も41.1%おり、他の北海道内の市町村と比べると高くなっている。

引っ越しの理由としては、住宅事情や生活環境上の理由、結婚などが高くなっており、就職や転勤などを理由よりも、生活面での理由が高くなっており、中富良野町の暮らしやすさが現れているといえる。

図表 30　生まれた場所



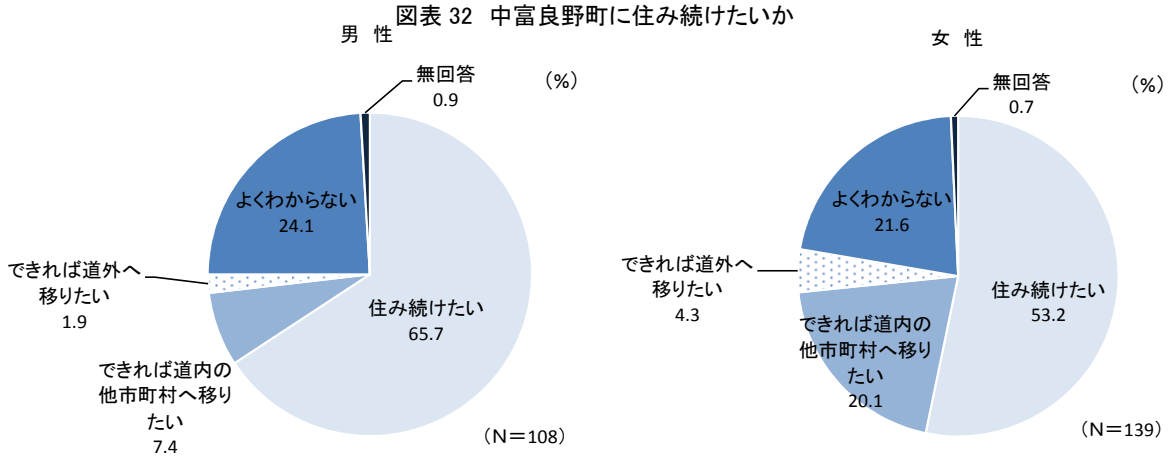
図表 31　引っ越してきた理由（複数回答）



今後も中富良野町に住み続けたいかとの問いに、男性は65.7%、女性は53.2%が住み続けたいと回答しており、現在住んでいる人は比較的定住の意思があるといえる。

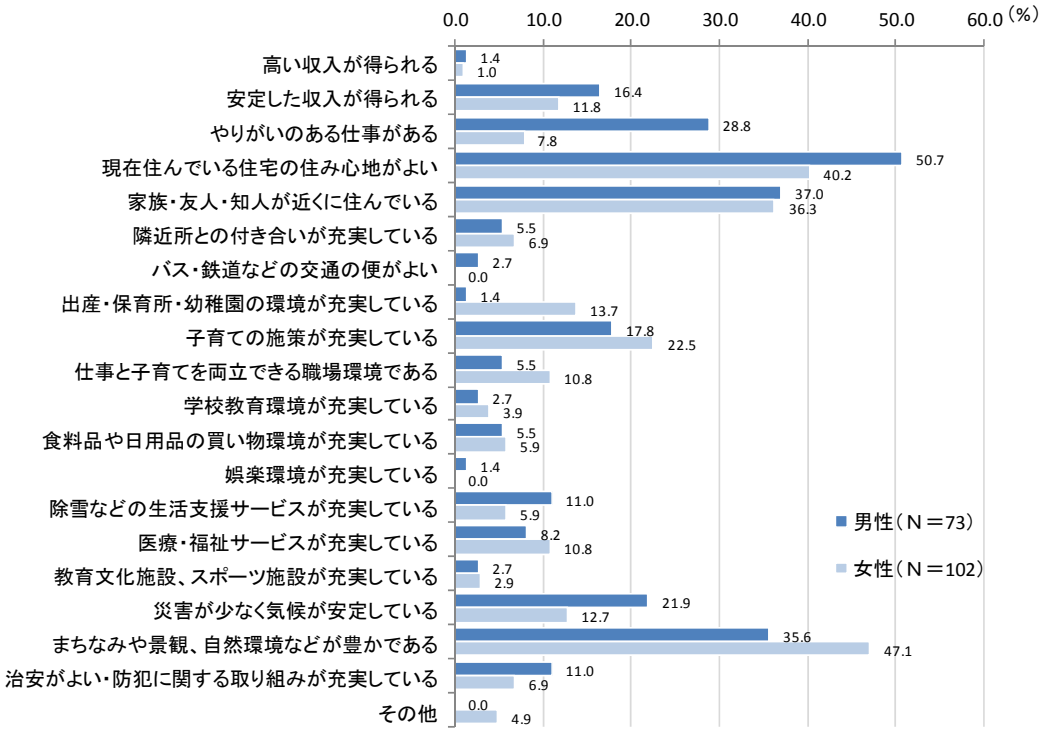
ただし、性別にみると女性で「できれば道内の他市町村への移りたい」との意向が29.1%と高くなっている。これは、統計データと整合性を持ち、男性にとっては生活しやすい町といえるが、女性にとって暮らしにくい面があるということができる。

図表 32　中富良野町に住み続けたいか



現在の居住地に満足している理由として、「現在住んでいる住宅の住み心地がよい」や「まちなみや景観、自然環境などが豊かである」などの回答割合が高くなっている。

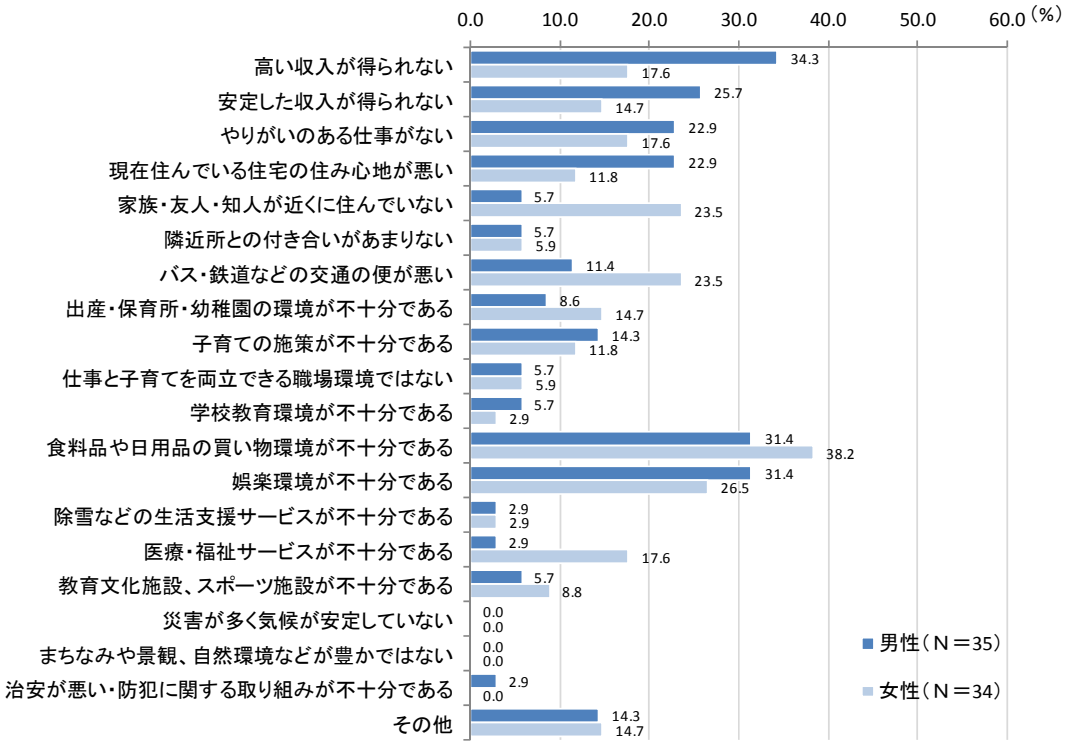
図表 33　現在の居住地に満足している理由（複数回答）



一方、現在の居住地に満足していない理由として、「食料品や日用品の買い物環境が不十分である」「娯楽環境が不十分である」「高い収入が得られない」などの理由があげられている。

男性と比べて女性で多くの回答を得た項目としては、「家族・友人・知人が近くに住んでいない」「バス・鉄道などの交通の便が悪い」「医療・福祉サービスが不十分である」などの回答割合が高くなっている。

図表 34　現在の居住地に満足していない理由（複数回答）



「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン＜参考資料集＞」（2014年（平成26年）12月27日、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局）によると、国民希望出生率については、以下の推計式が提示されている。この推計式によると中富良野町の希望出生率（希望を叶えた場合の合計特殊出生率）は1.92となる。

図表35 希望出生率算出プロセス

$$\text{希望出生率} = \left(\underset{a}{\text{有配偶者割合}} \times \underset{d}{\text{夫婦の予定子ども数}} + \underset{b}{\text{独身者割合}} \times \underset{c}{\text{独身者のうち結婚を希望する者の割合}} \times \underset{e}{\text{独身者の希望子ども数}} \right) \times \underset{f}{\text{離死別の影響}}$$

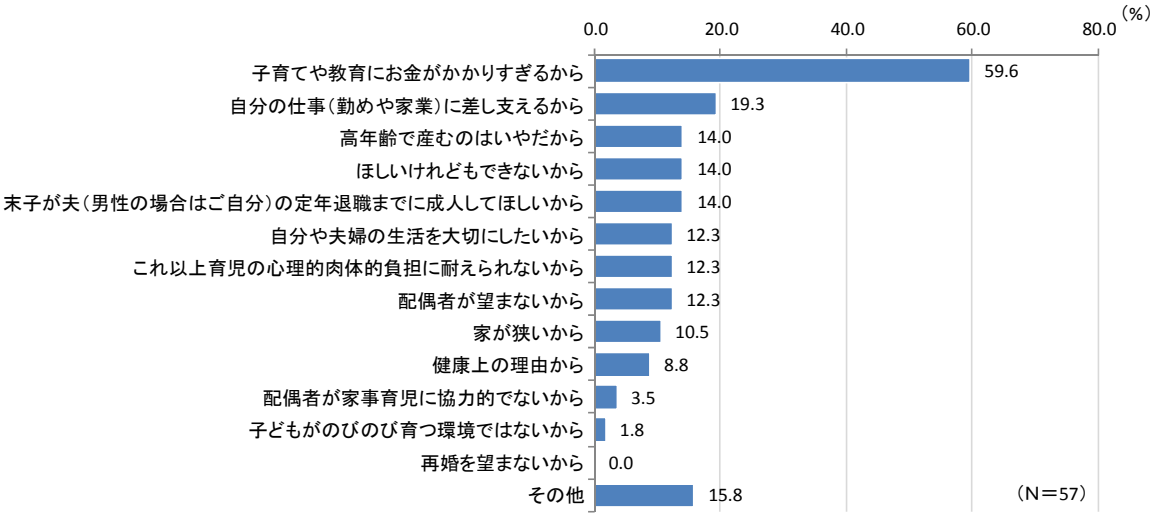
図表36 中富良野町の基礎数値

項目	データの出典	試算
a. 有偶者割合	国勢調査2010年（平成22年）における20～34歳の有配偶者（女性）割合	43.5%
b. 独身者割合	１－有配偶者割合	56.5%
c. 独身者のうち結婚を希望する者の割合	アンケート調査(独身者)の20～34歳の独身者(女性)のうち、「いずれ結婚するつもりと答えた者の割合	100.0%
d. 夫婦の予定子ども数	アンケート調査(有配偶者)の夫婦に予定平均子ども数	2.11
e. 独身者の希望子ども数	アンケート調査(独身者)の20～34歳の独身者「いずれ結婚するつもり」と回答した人の平均子ども数(女性)	2.00
f. 離死別等の影響	社人研2012年（平成24年）.1日本の将来人口	0.938
希望出生率		1.92

※国が示している全国の希望出生率は、1.83

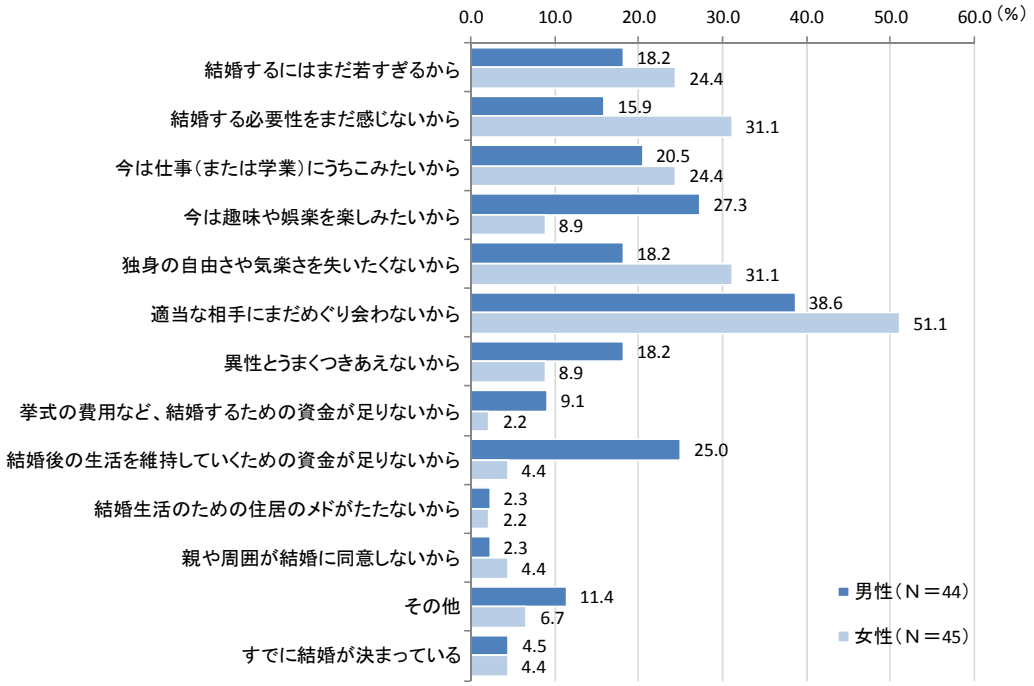
理想の子どもの数を持たない理由では、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が59.6%と最も高く、次いで「自分の仕事（勤めや家業）に差し支えるから」が19.3%となっている。

図表 37　予定子ども数が理想子ども数より少ない理由（複数回答）



また、現在独身の人にその理由をたずねたところ、「適当な相手にまだめぐりあわないから」の回答割合が高くなっている。男女で大きく差がみられたのは「結婚後の生活を維持していくための資金が足りないから」である。

図表 38　現在独身でいる理由（複数回答）



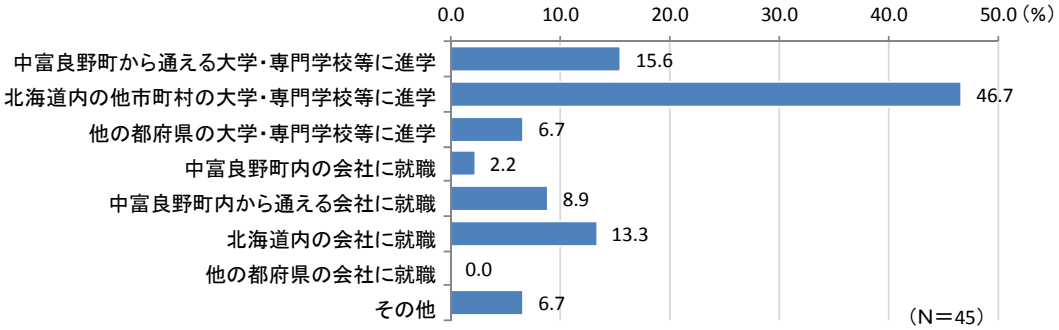
(3)学生アンケート結果

中富良野町の学生の高校卒業後の進路をみると「北海道内の他市町村の大学・専門学校等に進学」が最も高く46.7%となっている。高校卒業時点で中富良野町に残ると回答しているのは、進学と就職をあわせると26.7%である。

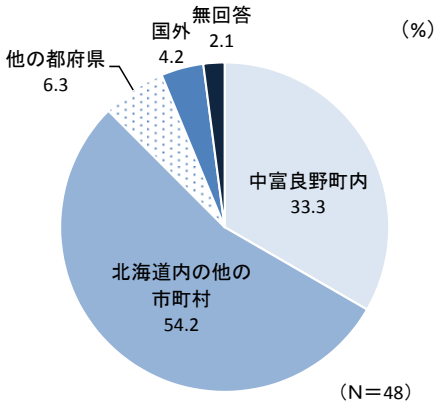
10年後にどこで暮らしたいかとの問いには、中富良野町内との回答は33.3%である。差し引きでみると6.6%がUターンで中富良野町に戻りたいとの意向を持っていると概観できる。

高校卒業後、一旦北海道内の他の地域に転出することは現在の大学等の立地を考えると致し方ない部分があるが、その後就職の際に中富良野町に戻ってくることができるような職場の確保や情報提供の検討が必要である。

図表 39　高校卒業後の進路



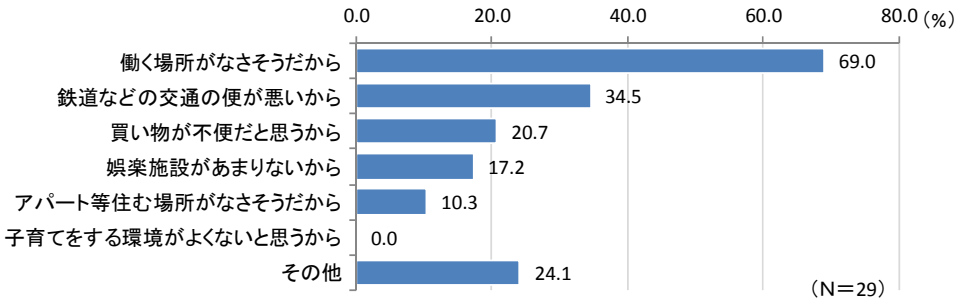
図表 40　10 年後にどこで暮らしたいか



中富良野町以外で暮らしたいと考えている学生にその理由をたずねたところ、「働く場所がなさそうだから」が69.0%で最も高く、次いで「鉄道などの交通の便が悪いから」が34.5%となっている。

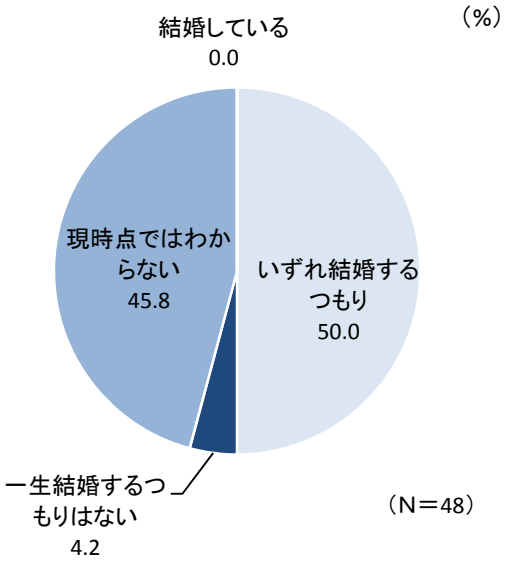
働く場所については、地域の就業の場の魅力を高めるとともに、就業の場の情報を情報を発信していく必要がある。

図表 41　中富良野町以外で暮らしたい理由（複数回答）



結婚に対する考えについては、「いずれ結婚するつもり」が50.0%である。一方、「一生結婚するつもりはない」は4.2%であり、学生の時点では結婚に対して前向きな姿勢がみられる。

図表42　結婚に対する考え



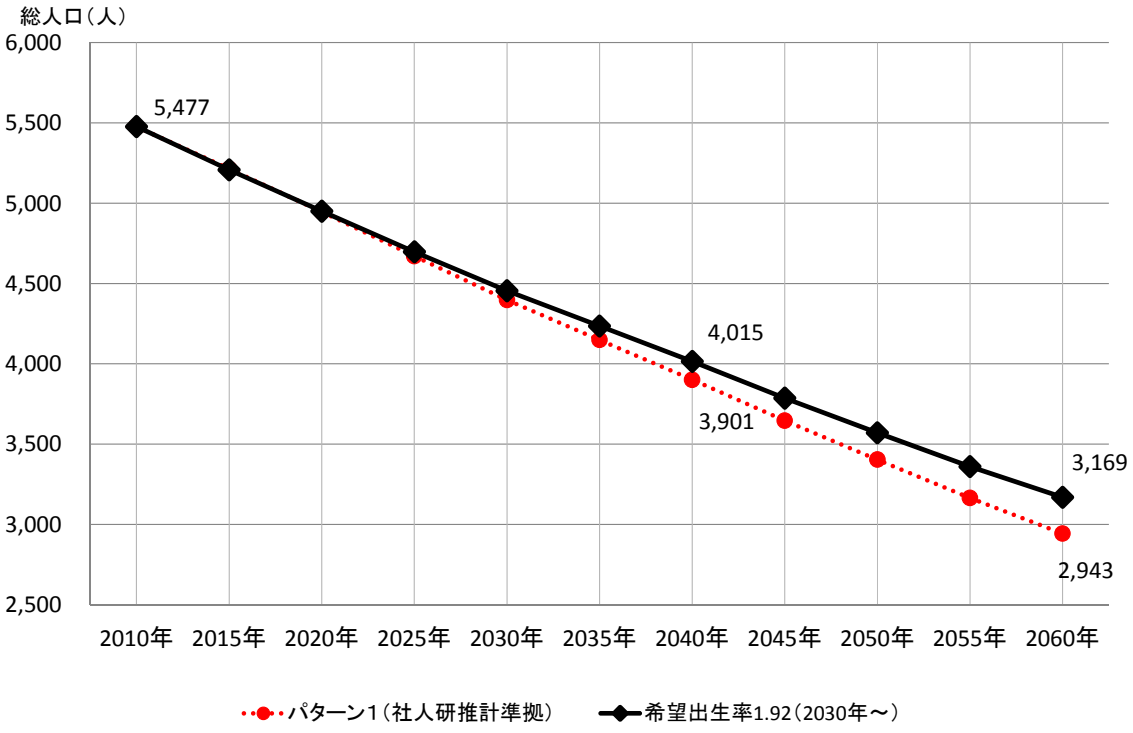
5. 人口の将来展望

(1)希望出生率実現の場合

社人研の推計によると、2010年時点で5,477人の人口が、2060年までに2,943人まで減少すると見込まれている。全国約1,800の市町村との比較によると、中富良野町では出生数による自然増減の影響よりも、転入・転出に伴う社会増減の影響の方が大きいということが明らかになった。

アンケートによると、中富良野町での希望出生率は1.92（2008-2012年は1.52）である。現在の中富良野町の合計特殊出生率を1.52から2030年に1.92まで高めた場合、2060年には3,169人となり、社人研の推計より226人多くなる。

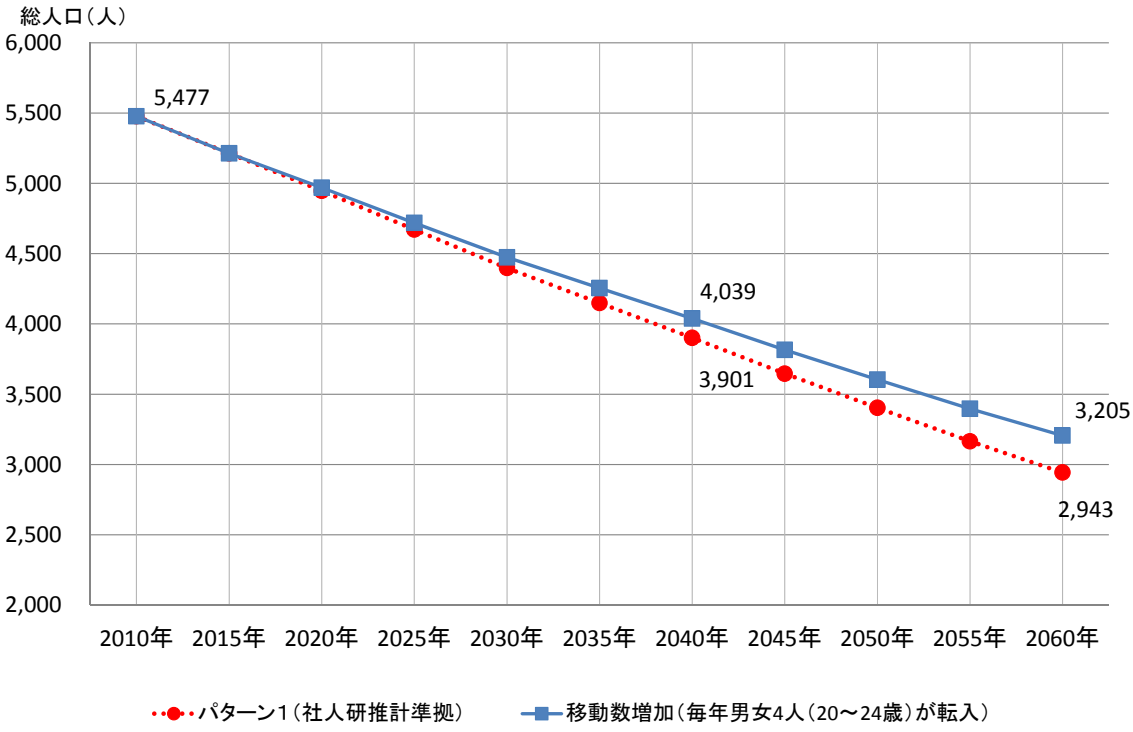
図表 43　2030 年に希望出生率(1.92)を達成した場合の人口推計



（2）社会増減を増やした場合

仮に、合計特殊出生率は社人研が推定したまま、20～24歳のUターン数を増加し5年間で20人（1年当たり4人）を現在より多く転入させた場合、2060年には3,205人となり、社人研の推計より262人多くなる。

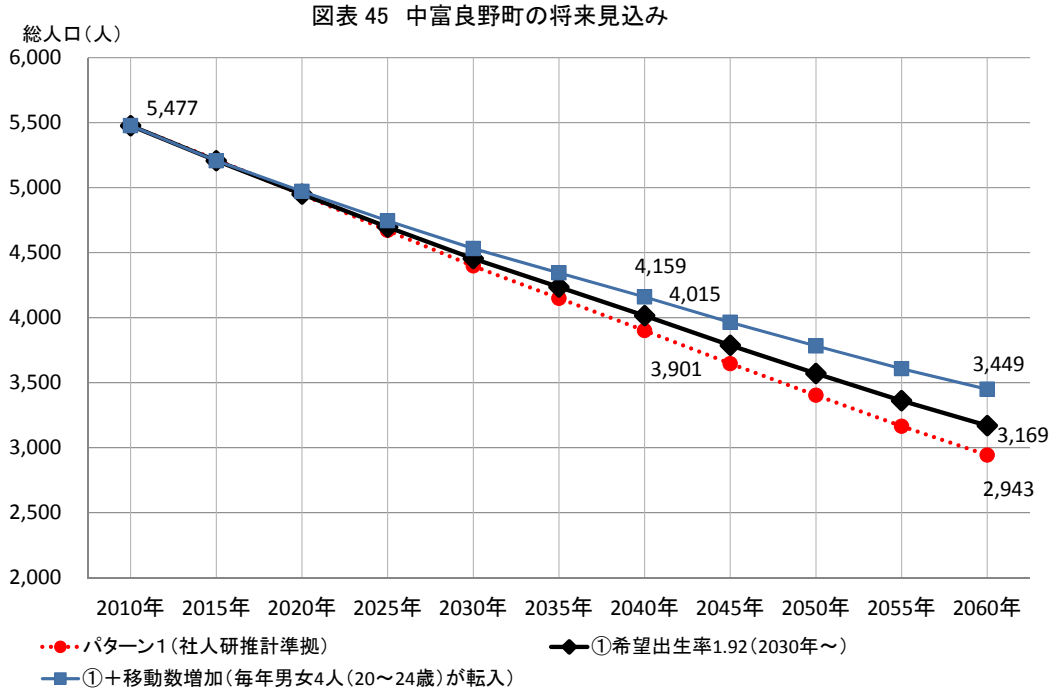
図表 44　20～24 歳の U ターン数を年間 4 名ずつ増やした場合の人口推計



（3）中富良野町の将来見込み

合計特殊出生率を1.92、20～24歳のUターン増の取り組みをした場合、2060年には3,449人となり、社人研の推計より506人多くなると見込まれ、中富良野町ではこの将来見込みの確保に努める。

図表 45　中富良野町の将来見込み

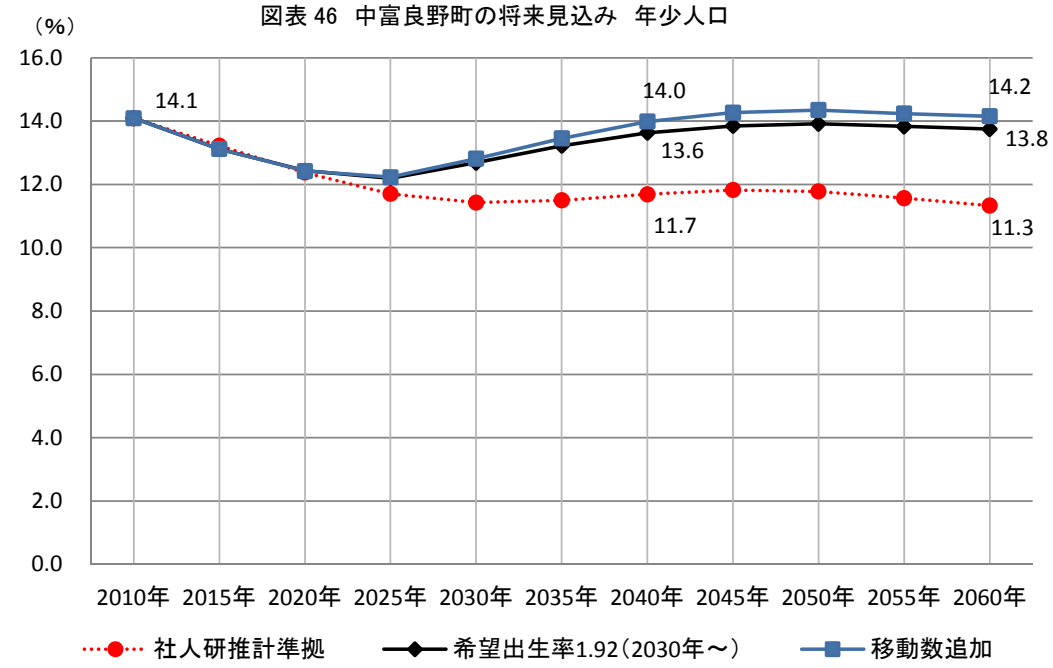


パターン1（社人研推計準拠）	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口（人）	5,477	5,214	4,947	4,671	4,398	4,149	3,901	3,646	3,404	3,165	2,943
うち0～14歳	772	689	612	547	502	477	456	431	401	366	333
うち15～64歳	3,096	2,847	2,635	2,479	2,278	2,130	1,979	1,800	1,707	1,642	1,537
うち65歳以上	1,609	1,677	1,700	1,645	1,618	1,542	1,467	1,415	1,295	1,157	1,073

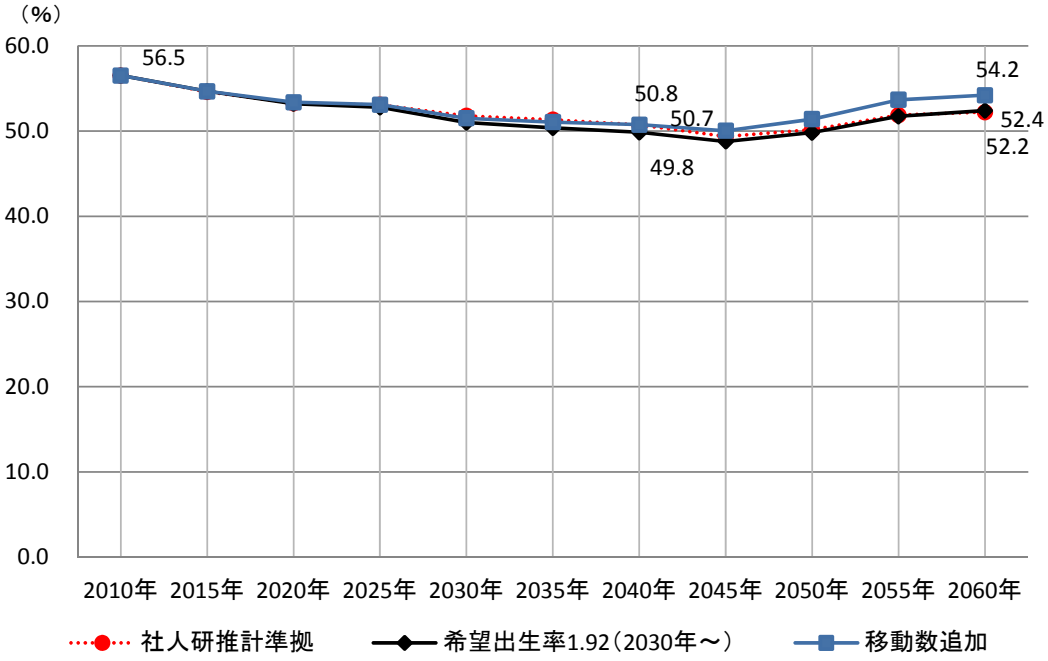
①希望出生率1.92（2030年～）	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口（人）	5,477	5,208	4,950	4,697	4,455	4,235	4,015	3,787	3,571	3,361	3,169
うち0～14歳	772	683	615	573	565	560	547	524	497	465	436
うち15～64歳	3,096	2,847	2,635	2,479	2,272	2,133	2,001	1,847	1,779	1,739	1,661
うち65歳以上	1,609	1,677	1,700	1,645	1,618	1,542	1,467	1,415	1,295	1,157	1,073

①＋移動数増加	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口（人）	5,477	5,208	4,973	4,745	4,532	4,345	4,159	3,964	3,783	3,607	3,449
うち0～14歳	772	683	618	580	581	585	582	566	543	514	488
うち15～64歳	3,096	2,847	2,655	2,520	2,334	2,219	2,111	1,984	1,944	1,936	1,870
うち65歳以上	1,609	1,677	1,700	1,645	1,618	1,542	1,467	1,415	1,295	1,157	1,091

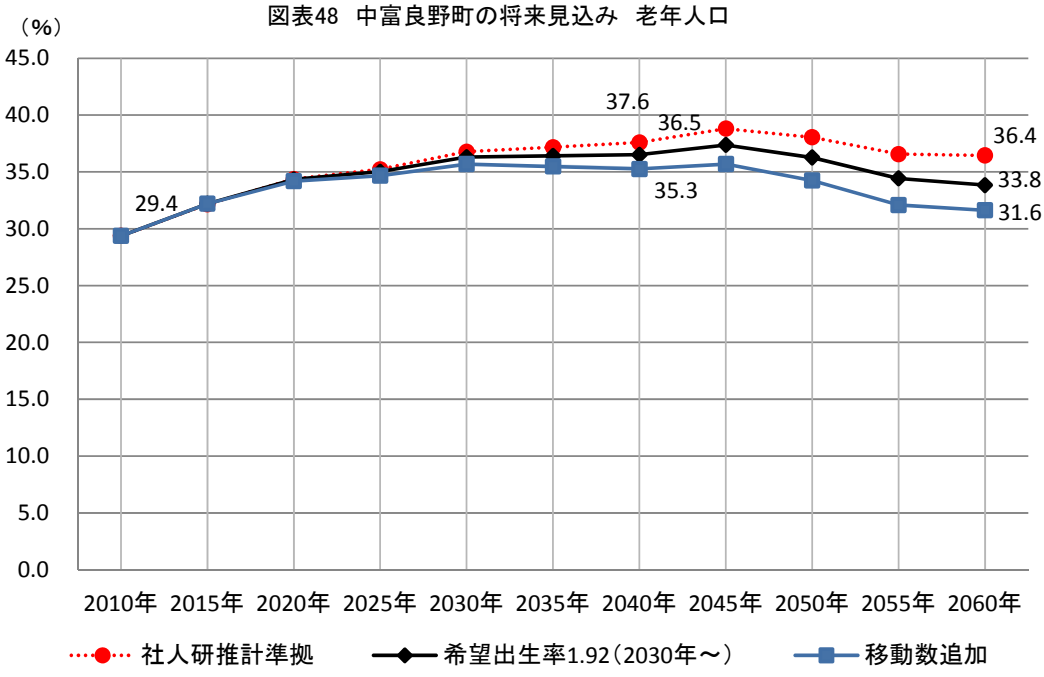
図表 46　中富良野町の将来見込み　年少人口



図表 47　中富良野町の将来見込み　生産年齢人口



図表48　中富良野町の将来見込み　老年人口



6. まとめ

（1）人口減少の幅を小さくすることが目標

中富良野町における人口推計では、現実的な仮定条件の範囲においては人口増加を想定することは難しい。今後のあり方を考える上では、人口減少が進むことを前提とした上で、どれだけその減少の幅を小さくできるかという目標に向けて各種施策に取り組んでいく必要がある。

（2）地域に人を呼び込むポイントは雇用

中富良野町における転出入の動きをみると、20代で男性は戻ってきているが、女性はさらに転出が続いている。中富良野町における雇用をみると、男性寄りの就業先が多く、女性寄りの雇用の場が小さい点があげられる。また、学生アンケートにおいても、就業先の有無に関する懸念が明確になっている。

（3）農業の維持管理が重要事項

中富良野町における主な産業は農業であり、地域外からの収入を地域にもたらす重要な産業であるといえる。しかしながら、今後の人口推移を考慮すると、大幅な就業者数の減少が見込まれる。中部地域では農地の拡大意向も強いとされているが、将来の担い手の不足への対応として、新規就農者の受け入れから一歩進めた育成を検討する必要がある。

（4）観光の高いポテンシャル

中富良野町はこれまでラベンダー畑を中心に観光産業の振興にも取り組んできたところである。しかしながら、就業者数はあまり多くなく、観光入込客数も夏季と冬季で非常に大きな開きがある。

ただし、周辺市町村の観光入込客数を精査すると、冬季においても一定の入込がみられる。中富良野町では夏季の一時期以外の立寄りポイントがない点が課題であり、立寄りポイントの整備により夏季の一時期以外の入込客数は伸びる可能性を秘めている。

Ⅲ 中富良野町地域総合戦略

1. まちづくり総合計画との関係

中富良野町では、平成23年3月にすべての行政活動の基本となる最上位の計画として「第5期なかふらのまちづくり総合計画」を定めた。まちづくり総合計画の期間は、2011年度（平成23年度）から2020年度（平成32年度）までの10年間であり、中富良野町ではこれまでまちづくり総合計画に沿いながら行政活動の取り組みを進めているところである。

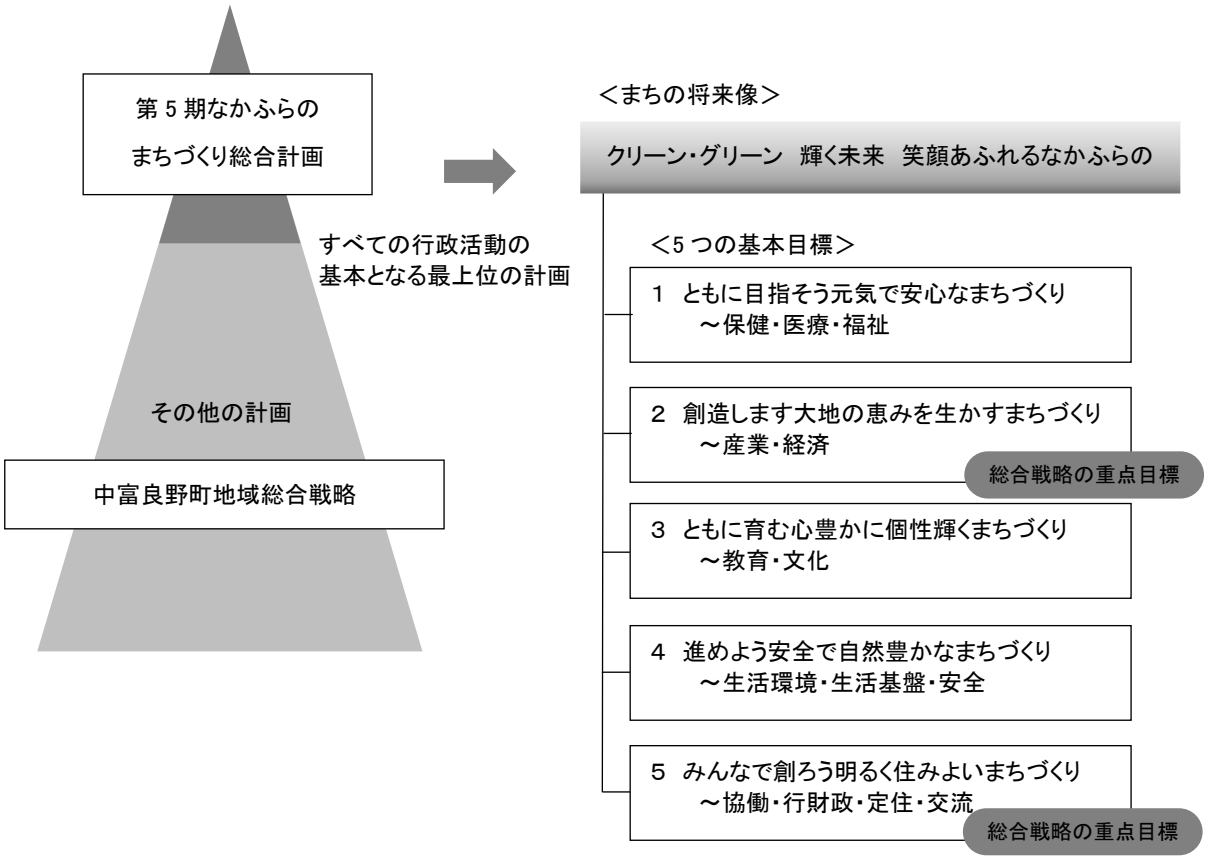
まちづくり総合計画では、まちの将来像として「クリーン・グリーン　輝く未来　笑顔あふれるなかふらの」を掲げ、将来像の実現に向けて5つの基本目標を定めている。

「中富良野町地域総合戦略」は、まちづくり総合計画の将来像及び基本目標を踏まえた上で、さらに地方創生・人口減少克服という構造的課題の解決に向けて、町や企業、住民等が進めていくべき取組内容を具体的に掲げるものである。

「中富良野町地方人口ビジョン」の分析を踏まえた場合、中富良野町において2060年（平成72年）までに国の人口推計を上回る人口を維持していくためには「雇用」がすべての基礎であると考えている。転入の増加、転出の減少、出生率の向上を実現するためには、雇用が安定し、収入のある安定した生活が基本となる。

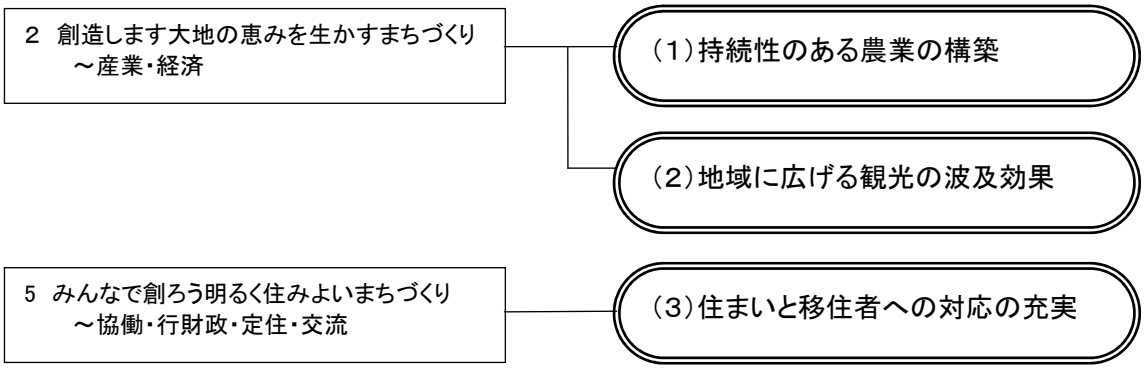
中富良野町では、人口維持に必要な安定した雇用及び安定した生活を実現するため、まちづくり総合計画の5つの基本目標のうち、特に「2　創造します大地の恵みを生かすまちづくり～産業・経済」と「5　みんなで創ろう明るく住みよいまちづくり～協働・行財政・定住・交流」に係る取り組みを戦略的・重点的に行うことで人口減少の課題解決を図ることを目指す。

図表49 まちづくり総合計画と中富良野町地域総合戦略の関係



2. 戦略方針

中富良野町地域総合戦略では、以下の3つの戦略方針に基づき人口減少の課題解決を図る。



（1）持続性のある農業の構築

中富良野町の農業は、生産性の高い経営を展開し、本町を支える基幹産業として大きな役割を果たしてきた。しかし、人口減少が進む中、農家戸数の減少、高齢化による担い手不足などの課題に直面している。

総合戦略では、将来を見据えた担い手の確保を進めるとともに、これからの中富良野町を担う若い人にとって魅力的な職場として安定した所得を得ることのできる農業の実現を目指す。

（2）地域に広げる観光の波及効果

中富良野町は十勝岳連峰の雄大な景観と富良野盆地に広がる田園風景やラベンダー等の観光資源にも恵まれ、年間約100万人もの観光客が訪れている。しかしながら、夏季ピーク時と冬季閑散期の差が激しい点が課題であった。こうした季節集中型の観光から年間を通じて観光客が訪れる観光を目指す。

（3）住まいと移住者への対応の充実

中富良野町では、世帯の細分化、核家族化が進み、加えて生活水準の向上とともに住宅需要が増加している。しかしながら、町内においては土地の流動化や有効活用が進んでおらず、若い世代が住宅を確保するために良好な環境になっていない。空き家等の有効活用について具体的な取組を進める。

また、UIJターン者についても窓口を一本化し、移住者に添いながら相談できる体制を整えることを目指す。

3. 施策の基本的方向と主な事業及び指標

「２．戦略方針」で示した3つの戦略方針について、それぞれの数値目標及び進め方、重要業績指標（KPI）を下記に示す。各項目に示す具体的事業については、数値目標達成に向けた計画策定時の想定事業であるため変更になる可能性を含む。

(1)持続性のある農業の構築

＜数値目標＞

・農家戸数　306戸（平成31年時点）

※数値目標設定根拠
●農家戸数の最近 5 年間の減少率の平均は▲2.7%／年であり（19 ページ参照）、同じペースで減少しつづけると平成 31 年時点で 306 戸になると見込まれる。

	現状値	5 年後の数値
農家戸数	348 戸（平成 26 年）	306 戸（目標値）

①後継者確保・育成による継続的な経営実現

現時点では中富良野町の農業後継者の不足は見られないが、将来の生産年齢人口の減少に伴う農業従事者の不足に早くから対応しておく必要がある。豊かな平地が広がる中部地域については各農家が規模拡大の意向を持つ一方、畜産や園芸作物が中心の西部地域については後継者の不足が懸念される。地域の実情に応じた後継者確保・育成の取り組みを進める。

■具体的事業
・個別の新規就農者の状況に合わせた支援策を提案していくために、行政、農業委員会、農協などそれぞれの持つ新規就農者の情報を共有する場を充実させる。
・新規就農希望者に対して、段階的な生産技術の習得や開業・運営資金の補助、生活面でのサポートなどを総合的に実施するための仕組みを検討する。
・行政と民間機関が連携しながら、町内の若年者等（特に農業後継者）の出会いの機会を創出することで、地域での定住・子育てにつなげていく。

■平成31年度までの重要業績指標（KPI）
・新規就農者等の確保15人（3人×5年）
・農業後継者の出会いの機会の参加者数10人（2人×5年）

②安定した農家所得の実現

若い世代の子育てを考慮した場合、各家庭の所得増の視点が重要となる。農業においては、農業の基盤整備や施設導入の負担軽減などを通じて、生産量の安定や施設償還費の軽減を図り、各農家の所得増につなげることを目指す。また、ふるさと納税の返礼を通じて中富良野町の農産物PRを行う。

■具体的事業
・ほ場排水改善などの土地改良事業の実施により農業生産基盤を整備し、高収益農業の実現と農業経営の安定を図る。
・農業ハウスを導入する際に助成を行うことで農家負担を軽減し、農家の安定した所得増加を図る。
・中富良野町における特産品強化を図るとともに、新規就農者の受け入れ及び指導を実施しやすくするための特産団地の設置を検討する。
・中富良野町産の農産物PRと農家の所得増につなげるため、ふるさと納税の返礼に中富良野町産の農産物を活用する。

■平成31年度までの重要業績指標（KPI）
・土地改良事業の実施（7地区）
・農業ハウス支援事業対象件数60件（12件×5年）
・ふるさと納税納付者200人（40人×5年）

（2）地域に広げる観光の波及効果

＜数値目標＞

・観光入込客数　100万人（平成31年時点）

※数値目標設定根拠

●北海道創生総合戦略では、上川地域の観光入込客数について「1,862 万人（平成 26 年）→2,000 万人（平成 31 年）」（平成 26 年対比 7%増）としている。中富良野町においては平成 26 年の観光入込客数が 92.2 万人（22 ページ参照）であり、平成 31 年は 100 万人（平成 26 年対比 8.5%増）を数値目標とする。

	現状値	5 年後の数値
上川地域の観光入込客数	1,862 万人（平成 26 年）	2,000 万人（道の目標値）
中富良野町の観光入込客数	92.2 万人（平成 26 年）	100.0 万人（目標値）

①北星山／駅前倉庫を核とした新たな観光拠点開発

中富良野町のゲートウェイ（玄関口）として駅前倉庫を核とした新たな観光拠点の検討を進めるとともに、駅前倉庫から北星山までの一体的な整備によりまちあるきの魅力を高めることで、夏季一極集中型の観光から通年型観光に高め、町全体の収益力向上を目指す。

■具体的事業

・観光の玄関口となる駅前倉庫とレクリエーションの拠点となる北星山に新たな施設の設置を検討するとともに、相互の相乗効果を生む運営体制の創設を検討し、中富良野町での観光客の滞在期間の延長と滞在時間の増加を目指す。

・北星山／駅前倉庫周辺にまち歩きの環境充実につながるショップ等を誘導するため、該当事業に対してはチャレンジショップ支援事業の積極的な活用を促す。

■平成31年度までの重要業績指標（KPI）

・北星山／駅前倉庫有効活用に係る検討の場の設置（1委員会）

・チャレンジショップ支援事業活用事業者数5人（1人×5年）

②農業と観光の連携促進

中富良野町の主な産業である農業との連携を通じて、町の魅力を発信していくことで農業分野、観光分野双方に産業の力強さを育てていくことを目指す。

■具体的事業

・中富良野町の観光入込客数の増加や農産物のPRを図るために、中富良野町産品を活用したご当地グルメや特産品の開発及びPRを支援する。

・移住定住窓口と連携し、地域で不足している人材（特にショップ等の開業により農業と観光のつなぎ役となるような人材）をピンポイントで地域外から募る取り組みを実施する。

■平成31年度までの重要業績指標（KPI）

・中富良野町ホームページの閲覧数増（平成26年度対比10%増）

・観光関連事業に携わる新規転入者5人（1人×5年）

③観光PRの起爆剤づくり

メディア等とのタイアップにより中富良野町の魅力を伝えていくことで観光分野での所得増につなげる。また、広域連携によるPR活動を進める。

■具体的事業

・マスメディア等とのタイアップを積極的に進め中富良野町のPRを図る。

・特産品や観光のPR、交流などを通じて、道外自治体との連携を促進する。

・富良野美瑛広域観光推進協議会の活動などを通じて、富良野・美瑛観光圏のPRを図り、一年を通じて交流できる観光地域づくりと外国人観光客の誘致に取り組む。

サイクルツーリズムなど（サイクルレーンの整備（広域10ルート）、サイクルイベント開催、研修会、ガイド育成、情報発信など）。

■平成31年度までの重要業績指標（KPI）

・特集番組、特集記事掲載件数10件（2件×5年）

・外国人観光客宿泊数3.3千人（平成26年度対比8.5%増）

（3）住まいと移住者への対応の充実

＜数値目標＞

・定住促進・UIJターン相談支援の専門窓口を通じての移住者数　5年間で20人

※数値目標設定根拠
●中富良野町の人口の将来見込みにおいて人口を年間 4 名増（5 年間で 20 名増）としている（35 ページ参照）ため、定住促進・UIJ ターン相談支援の専門窓口を通じての移住者を確保する。

	現状値	5 年後の数値
定住促進・UIJ ターン相談支援の専門窓口を通じての移住者数	－	5 年間で 20 人（目標値）

①住まいの確保・充実

まちの活力を維持し、良好なコミュニティを形成するためには、子どもを産み育てる環境の整備や子育て世帯を支援する住宅・住環境の形成が必要である。ただし、町の財政状況からも町営住宅等の維持管理費の効率化が求められている。こうした状況を踏まえ、近年建設されてきた民間賃貸住宅との役割分担を図りながら住環境の整備を進めていくことを目指す。

■具体的事業
・現在使用されていない公共施設や閉校後の学校施設などを一体的に貸付・売却し、施設の有効利用を検討する。
・民間賃貸住宅等建設支援事業や民間宅地開発支援事業により民間の土地の流動化・有効活用を推進することで、子育て世代等の定住を応援・促進する。

■平成31年度までの重要業績指標（KPI）
・公共施設の利用方法の検討実施（1委員会）
・子育て世代等応援定住促進事業の利用者件数20件（4件×5年）

②移住希望者への対応実施

従来から中富良野町の住環境の良さなどにより、多くの方が中富良野町に移住してきている。しかしながら、専門の移住相談窓口がなかったため移住者に中富良野町の情報が十分に届いていなかった面がある。今後の中富良野町の産業等を展望した際、移住者の力を十分に発揮していただく必要があり、より良いマッチングを行うため移住専門の窓口を設置する。

■具体的事業

・お試し滞在住宅を整備することで、移住希望者と地域のマッチングを高める。
・定住促進・UIJターン相談支援の専門窓口・担当者を設置し、移住希望者に寄り添った相談体制を構築する。
・移住希望者への提供を行う住まいの情報を充実するために、空き家バンクの仕組みを構築する。
・富良野圏域の他市町村と連携することにより、広域での移住者募集を実施する。
・現在進めている移住定住の支援事業について情報を丁寧に発信する。

■平成31年度までの重要業績指標（KPI）

・定住促進・UIJターン相談支援窓口問い合わせ応対件数50件（10件×5年）